

瑞穂市公共下水道（瑞穂処理区）
アクアパークみずほ整備事業

様 式 集

令和4年9月

岐 阜 県 瑞 穂 市
日 本 下 水 道 事 業 団

令和4年9月5日に公告された「瑞穂市公共下水道（瑞穂処理区）アクアパークみずほ整備事業」の応募に関する提出書類は、本様式集の以下の様式によるものとする。各様式の作成は、別紙の様式集作成要領に従うものとする。

様式一覧

【競争参加資格確認申請に係る提出様式】 [機械・電気・土木・建築・設計]

様式番号	様式名	適用	機械	電気	建土 築木	設計	備考
様式1-1	参加表明書		○	○	○	○	
様式1-2	競争参加資格確認申請書		○	○	○	○	
様式1-3	グループ構成一覧表		○	○	○	○	
様式1-4	委任状		○	○	○	○	
様式2	応募辞退届	競争参加資格を有する応募者が応募を辞退するとき	○	○	○	○	
様式3-1	同種(類似)工事の施工実績 (単体有資格業者又は代表者)	<ul style="list-style-type: none"> ■水量等の根拠を添付 [機械] ■水量等の記載にあたっては参考資料【下水量等の記入例】参照 [機械] ■単体有資格業者は[機械][土木][建築][電気]を提出、代表者は[機械]を提出、乙型の代表者が機械以外の工種を担う場合には、当該工種を追加提出 	○	○	○		
様式3-2	特定建設共同企業体・代表者以外の施工実績		○	○	○		
様式3-3	建設コンサルタント(下水道部門)の登録状況及び保有する技術者数の状況					○	
様式3-4	保有する技術者の同種業務の実務経験					○	
様式3-5	同種業務の実績					○	
様式4-1	現場工事期間の主任(監理)技術者の資格・工事経験 (単体有資格業者又は代表者)	<p>工事内容等の根拠を添付</p> <p>※主任(監理)技術者が工事経験を有していない者で申請する場合は、別に工事経験を有する担当技術者の資格・工事経験の書類を添付すること。この場合は、「様式4-1」の表題を『現場工事期間の主任(監理)技術者の資格・工事経験(追加配置(非専任))』とする。なお、(非専任)、(専任)は入札説明書による。</p>	○				
様式4-2	工場製作期間の主任(監理)技術者の資格 (単体有資格業者又は代表者)		○				
様式4-3	現場工事期間の工事担当技術者の資格・工事経験 (単体有資格業者又は代表者)			○	○		
様式4-4	主任(監理)技術者の資格・工事経験(代表者以外)		○	○	○		

様式番号	様式名	適用	機 械	電 気	建 土 築 木	設 計	備 考
様式4-5	工場製作期間の主任（監理） 技術者の資格（代表者以外）		○	○			
様式5	設計担当技術者の資格・設計 経験		○	○			
様式6-1	従事経験証明書		○	○	○		
様式6-2	実務経験証明書	■実務経験で申請する場合 [機械・電気] ■指導監督の実務経験を要する場 合 [土木・建築]	○	○	○		
様式6-3	実務経験証明書 （設計担当技術者）	実務経験で申請する場合 [機械]	○				
様式6-4	建設工事施工実績証明書	■コリンプ確認できない場合等 [機械・電気・土木・建築] ■発注元が証明する場合 [土木]	○	○	○		
様式7-1	管理技術者の資格・設計経験					○	
様式7-2	照査技術者の資格・設計経験					○	
様式7-3	担当技術者の資格・設計経験					○	
様式8	工事工程表	■主任（監理）技術者の場合、技術 資料提出時、他工事に従事して いる場合 [機械・電気] ■配置予定技術者が、技術資料提 出時、他工事に従事している場 合 [土木・建築]	○	○	○		
様式9-1	指名停止措置についての通知 書	（事前審査用） [機械・電気・土木・建築]	○	○	○		
様式9-2	指名停止措置についての確認 書	（契約書提出時） [機械・電気・土木・建築]	○	○	○		
様式11	受領書	様式1-1提出時に提出 [機械・電気・土木・建築]	○	○	○		
様式12	競争参加資格確認申請書（提 出者連絡先）	様式1-1提出時に提出 [機械・電気・土木・建築]	○	○	○		
様式 13-1	申出書（配置予定技術者の不 配置）	申請した配置予定技術者が配置で きなくなり、本工事の辞退申請を 行う場合 [機械・電気・土木・建築]	○	○	○		
様式 13-2	申出書（複数名申請した配置 予定技術者の取下げ）	申請した複数名の主任（監理）技術 者のうち、一部が配置できなくな った場合 [機械・電気・土木・建築]	○	○	○		
様式14	郵送連絡書	競争参加資格確認申請書または技 術提案書を郵送等で送付した場合 [機械・電気・土木・建築・設計]	○	○	○	○	
別紙1	特定建設共同企業体の 登録受付について						
別記様式 8-2	特定建設共同企業体登録申請 書						
別記様式 8-3	特定建設共同企業体協定書 （甲型）						
別記様式 8-4	特定建設共同企業体協定書 （乙型）						

様式番号	様式名	適用	機 械	電 気	建 土 築 木	設 計	備 考
別記様式 8-5	特定建設共同企業体調書 (乙型)						

【質問等に関する提出様式】

様式番号	様式名	備考
様式20-1	競争参加資格に関する質疑	
様式20-2	募集要項に関する質疑	
様式20-3	募集要項別紙に関する質疑	
様式20-4	要求水準書に関する質疑	
様式20-5	優先交渉権者選定基準に関する質疑	
様式20-6	基本協定書(案)に関する質疑	
様式20-7	設計業務委託契約書(案)に関する質疑	
様式20-8	工事請負契約書(案)に関する質疑	
様式20-9	様式集に関する質疑	

【技術提案書に関する提出様式】

様式番号	様式名	備考
様式30-1	技術提案書(正本)	
様式30-2	技術提案書(副本)	
様式30-3	事業概要書	
様式30-4	提案する水処理方式の技術概要	
様式30-5	事業環境・地域特性に対する理解度	
様式30-6	本事業に対する取組提案	
様式30-7	施設のライフサイクルコスト (水処理施設 ユーティリティ使用量算定表)	
様式30-8	SDGs 達成貢献への取組提案	
様式30-9	軟弱地盤対策の提案	
様式30-10	工期の確実性への取組提案	

【参考見積書等に関する提出様式】

様式番号	様式名	備考
様式40-1	参考見積書（建設工事）	
様式40-2	参考見積書（総括）	
様式41-1	参考見積書Ⅰ-①（機械設備工事）	
様式41-2	参考見積書Ⅰ-②（電気設備工事）	
様式41-3	参考見積書Ⅰ-③（土木工事）	
様式41-4	参考見積書Ⅰ-④（建築工事）	
様式41-5	参考見積書Ⅰ-⑤（建築機械設備工事）	
様式41-6	参考見積書Ⅰ-⑥（建築電気設備工事）	
様式42-1	参考見積書Ⅱ（機械設備工事）	
様式42-2	参考見積書Ⅲ（機械設備工事）	
様式42-3	参考見積書Ⅳ（機械設備工事）	
様式42-4	参考見積書Ⅴ（機械設備工事）	
様式43-1	参考見積書Ⅱ（電気設備工事）	
様式43-2	参考見積書Ⅲ（電気設備工事）	
様式43-3	参考見積書Ⅳ（電気設備工事）	
様式43-4	参考見積書Ⅴ（電気設備工事）	
様式44-1	参考見積書Ⅱ（土木工事）	
様式44-2	参考見積書Ⅲ（土木工事）	
様式45-1	参考見積書Ⅱ（建築工事）	
様式45-2	参考見積書Ⅲ（建築工事）	
様式46	参考見積書Ⅱ（建築機械設備工事）	
様式47	見参考見積書Ⅱ（建築電気設備工事）	
様式48-1	保守点検・修繕・長寿命化対策・消耗品計画書（参考）	
様式48-2	年次別保守点検・修繕等一覧表	

様式集作成要領

1 競争参加資格確認申請書等の作成要領

競争参加資格確認申請書等の作成要領は、以下のとおりとする。

(1) 提出部数等

- ① 競争参加資格確認申請書は、様式1-1から様式8により作成し、正本1部を提出すること。
- ② 正本、A4ファイルに一括して綴じ、提出すること。なお、1冊に収まらない場合は分冊も可とする。
- ③ 競争参加資格確認申請書と併せて、以下の資料を電子データ化し、電子データを納めた電子媒体（CD-ROM又はDVD-ROM）を1枚提出すること。
 - (ア) 競争参加資格確認申請書の様式1-1から様式8に記述した電子ファイル（ワード）
 - (イ) その他、添付した資料（PDF、Microsoft Office 2010で閲覧可能なもの）

(2) 作成要領

【土木工事・建築工事】

① 施工実績

- (ア) 単体有資格業者又は特定建設共同企業体の代表者に求める施工実績
本工事の競争参加資格があることを判断できる同種又は類似工事の実績を、「様式3-1」に記載すること。記載する同種又は類似工事の施工実績は1件でよい。
- (イ) 特定建設共同企業体の代表者以外に施工実績を求める場合は次による。
本工事の競争参加資格があることを判断できる類似工事の実績を、「様式3-2」に記載すること。なお、記載する類似工事の施工実績は1件でよい。
「競争参加資格（施工実績）」に、公共建築物との記載がある場合は、次のいずれかとする（民間実績も可）。
 - ・事務所・庁舎：事務所・庁舎、郵便局、警察署、試験センターなど
 - ・教育施設：学校、研究所、研修所、体育館など
 - ・集会施設：集会施設、公民館、地域センター、図書館、美術館など
 - ・医療施設：病院、救急センター、診療所など
 - ・福祉施設：福祉センター、介護センターなど
 - ・民生施設：卸売市場、公的事業用施設など

② 配置予定の技術者

- (ア) 本工事の競争参加資格があることを確認できる配置予定の主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者の資格、同種又は類似工事の経験及び申請時における他工事の従事状況を「様式4-4」に記載すること。
- (イ) 現在、他工事に従事していない場合は、「なし」と記載し、他工事に従事し本工

事と重複する場合は、対応措置を記載すること。ただし、他工事に主任技術者又は監理技術者として従事している場合は認めない。なお、記載する同種の工事の経験の件数は1件でよい。

(ウ) 建築工事担当技術者（工事内容が土木・建築工事の場合）又は土木工事担当技術者（工事内容が建築・土木工事の場合）については、本工事の競争参加資格があることを確認できる資格を、「様式4-3」に記載すること。

(エ) 同一の技術者を複数工事の配置予定の技術者として重複して申請する場合において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置できなくなったときは、入札してはならず、申請書を提出した者は、直ちに提出した当該申請の取下げを行うこと。他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、指名停止取扱要領に基づく指名停止を行うことがある。

(オ) また、低入札価格調査のため落札決定が保留されている間は、低入札価格調査対象者は同一の配置予定技術者により他の工事の入札に参加してはならない。

③ 施工実績の確認書類等の提出

①及び②の同種又は類似などの工事の施工実績として記載した工事に係る（一財）日本建設情報総合センター「工事实績情報システム（CORINS）」発行の「登録内容確認書」の写しを提出すること。ただし、登録されていない場合は、当該工事に係る契約書の写し等を提出すること。

④ 主任技術者又は監理技術者並びに建築工事担当技術者又は土木工事担当技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料及び資格を証明する資料を提出すること。

⑤ 下水道類似施設とは、【機械設備工事】⑥をいう。

⑥ 指名停止措置

「指名停止措置対象団体」に記載の団体から指名停止の措置を受けていないことを確認する資料として、「様式9-1」を提出すること。

【機械設備工事】

① 施工実績

(ア) 本工事の競争参加資格があることが確認できる施工実績（同一系列で工事が分割されている場合は、まとめて1件とすることができる。）を「様式3-1」に記載し提出すること。

(イ) 「競争参加資格（施工実績）」に、機械設備工事（「薬注・脱水設備」を含むものに限る）との記載がある場合は、次のとおりである。

a) 機械設備工事（「薬注・脱水設備」を含むものに限る）は、同一処理場同一系列の脱水機、汚泥供給ポンプ、薬品溶解タンク・薬品溶解装置および薬注ポンプを全て含むものとする。

(ウ) 施工実績として記載した工事に係る（一財）日本建設情報総合センター「工事实績情報システム（以下「CORINS」という）」発行の「登録内容確認書」の写し

を提出すること。ただし、当該工事が CORINS に登録されていない場合、契約書の写し（工事名、請負代金額、工期、発注者、受注者（特定又は経常建設共同企業体を構成している場合にあつては各構成員の出資割合が確認できること。）が記載されている部分。）及び工事内容が判断できる資料を公告要件に応じて抜粋し、提出すること。

（エ） これらで確認できない場合は「様式 6-4」を提出すること。

② 現場工事期間の配置予定技術者（現場工事経験）

（ア） 監理技術者又は特例監理技術者は、監理技術者資格者証を有する者とする。

（イ） 主任技術者は、建設業法第 7 条第 2 号イ、ロ、ハのいずれかに該当する者とする。なお、実務経験で提出する場合は「様式 6-2」に法令で定めた実務経験年数を記入して提出すること。また、実務経験は、元請として施工した請負代金額が 1000 万円以上の工事に限る。

（ウ） 同一の技術者を複数工事の配置予定の技術者として重複して申請する場合、他の工事を落札したことにより、配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、直ちに当該資料の取り下げを行うこと。他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、指名停止取扱要領に基づく指名停止を行うことがある。また、低入札価格調査のため落札決定が保留されている間は、低入札価格調査対象者は同一の配置予定技術者により従事期間の重複する他の工事の入札に参加してはならない。

（エ） 配置予定技術者の資格・工事経験は、「様式 4-1」に、CORINS で工事経験が確認できない場合は、「様式 6-1」の従事経験証明書に記載し提出すること。また、複数の工事を合わせて対象工事の機械設備工事内容を満足する場合は、「様式 4-1」を複数枚とし資料を合わせて提出すること。なお、工事経験が確認できる資料として、CORINS、契約書、特記仕様書、函面等の写しを提出すること。

（オ） 「競争参加資格（配置予定技術者）」に、機械設備工事（「薬注・脱水設備」を含むものに限る）との記載がある場合は、次のとおりである。

a) 機械設備工事（「薬注・脱水設備」を含むものに限る）は、同一処理場同一系列の脱水機、汚泥供給ポンプ、薬品溶解タンク・薬品溶解装置および薬注ポンプを全て含むものとする。

（カ） 配置予定技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料及び資格を証明する資料を提出すること。

（キ） 申請時において従事及び登録している全ての工事について記載すること。現在、他工事に従事していない場合は、「なし」と記載し、他工事に従事し本工事の現場工期を重複する場合は、対応措置を記載すること。

③ 工場製作期間の配置予定技術者

（ア） 配置予定技術者は監理技術者資格者証を有する者、若しくは建設業法第 7 条第 2 号イ、ロ、ハのいずれかに該当する者とする。

（イ） 配置予定技術者の資格は「様式 4-2」に、実務経験によるものは「様式 6-

2」に記載し提出すること。

(ウ) 配置予定技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料及び資格を有する資料を提出すること。

④ 設計担当の配置予定技術者

(ア) 配置予定技術者は、設計図書に基づき受注者が実施する設計管理（企画立案、システム設計等）を行う者とする。

(イ) 配置予定技術者の資格は、監理技術者証を有する者、若しくは実務経験を有する者とする。なお、実務経験で提出する場合は、「様式6-3」に要求する設計経験を記入して提出する。また、実務経験は、元請として施工した請負代金額が1,000万円以上の工事に限る。

(ウ) 配置予定技術者は、企画・立案、基本システム設計、機器承諾図の作成取りまとめ又は照査・審査・確認又は承認・最終確認等の経験を有する者とする。

(エ) 配置予定技術者の資格・設計の設計経験及び従事経験証明書は、「様式5」及び「様式6-1」に記載し提出すること。また、複数の工事を合わせて対象工事の機械設備工事内容を満足する場合は、「様式5」を設計経験が含まれる工事ごとに作成すること。なお、設計管理の業務が確認できる資料として、CORINS、契約図書、承諾図書、書面等の写しを提出すること。ただし、「その他付属設備」については設計経験を問わない。

(オ) 配置予定技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料及び資格を証明する資料を提出すること。

⑤ 「標準法類似処理法」とは、標準法、酸素活性汚泥法、長時間エアレーション法（単槽式無酸素好気運転、オキシデーションディッチ法は除く）、嫌気無酸素好気法、循環式硝化脱窒法、ステップ流入式多段硝化脱窒法、硝化内生脱窒法、嫌気好気活性汚泥法、担体利用処理法とする。

⑥ 「下水道類似施設」とは、農業集落排水施設、漁業集落排水処理施設、林業集落排水処理施設、処理人口500人以上の地域し尿処理施設とする。ただし、次の場合は下水処理施設に河川排水機場が含まれる。

(ア) 当該処理場の処理方法がPOD(全体計画下水量:1,200m³/日以下)における水処理設備工事。

(イ) ポンプ場における水処設備工事。

(ウ) ポンプ設備工事。

⑦ 「長寿命化工事」とは、「更生工法あるいは部分（「下水道施設の改築について（平成28年4月1日付け国水下水第109号国土交通省下水道事業課長通知）」別表に定める小分類未満の規模）取り替え等により既存ストックを活用し、耐用年数の延伸に寄与する長寿命化対策を行う工事」をいう。

⑧ 汚泥焼却設備工事の施工実績を求める場合における「下水道類似施設」とは、ごみ焼却施設をいう。

⑨ 指名停止措置

「指名停止措置対象団体」に記載の団体から指名停止の措置を受けていないことを確認する資料として、「様式9-1」を提出すること。

【電気設備工事】

① 施工実績

(ア) 本工事の競争参加資格があることが確認できる施工実績（工事が分割されている場合は、まとめて1件とすることができる。）を「様式3-1」「様式3-2」に記載し提出すること。

(イ) 施工実績として記載した工事に係る（一財）日本建設情報総合センター「工事実績情報システム（以下「CORINS」という）」発行の「登録内容確認書」の写しを提出すること。ただし、当該工事がCORINSに登録されていない場合、契約書の写し（工事名、請負代金額、工期、発注者、受注者（特定又は経常建設共同企業体を構成している場合にあつては各構成員の出資割合が確認できること。））が記載されている部分。）及び工事内容が判断できる資料を公告要件に応じて抜粋し、提出すること。これらで確認できない場合は「様式6-4」を提出すること。

② 現場工事期間の配置予定技術者（現場工事経験）

(ア) 監理技術者は、監理技術者資格者証を有する者とする。

(イ) 主任技術者は、電気工事業に係る建設業法第7条第2号イ、ロ、ハのいずれかに該当する者とする。なお、実務経験で提出する場合は「様式6-2」に法令で定めた実務経験年数以上を記載して提出すること。

(ウ) 電気通信の資格又は実務経験等を求める工事の監理技術者は、(イ)の要件及び下記のa)～e)のいずれか、主任技術者は(ロ)の要件及び下記のa)～e)のいずれかの要件を満たしている者とする。なお、実務経験で提出する場合は「様式6-2」に下記に定めた実務経験年数以上を記載して提出すること。

a) 監理技術者資格者証（通）を有する者。

b) 技術士（総合技術監理部門（選択科目を電気電子部門）又電気電子部門）の二次試験に合格した者。

c) 電気通信主任技術者資格者証を有する者であつて、その資格者証の交付を受けた後5年以上の電気通信工事の実務経験を有する者。

d) 電気工学又は電気通信工学に関する学科を卒業後、高等学校（旧実業学校を含む。）は5年以上、大学（旧大学を含む。）若しくは高等専門学校（旧専門学校を含む。）は3年以上の電気通信工事の実務経験を有する者。

e) 10年以上の電気通信工事の実務経験を有する者。

(エ) 配置予定技術者の資格・工事経験は「様式4-3」「様式4-4」に記載し提出すること。また、複数の工事経験を合わせて対象工事の電気設備工事内容を満足する場合は、工事経験ごとに「様式4-3」「様式4-4」に記載し提出すること。

(オ) 工事経験が確認できる資料として、CORINS、契約書、特記仕様書、図面等の写しを公告要件に応じて抜粋し提出すること。ただし、CORINSで工事経験が確認できない場合は、「様式6-1」に記載し提出すること。これらで確認できない場

合は「様式6-4」を提出すること。

(カ) 配置予定技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料及びその資格を証明する資料を提出すること。

(キ) 申請時において、配置予定技術者が従事及び登録している全ての工事について記載すること。申請時に、他工事に従事していない場合は、「なし」と記載し、他工事に従事し本工事の現場工期と重複する場合は、対応措置を記載すること。

(ク) 同一の技術者を複数工事の配置予定の技術者として重複して申請する場合、他の工事を落札したことにより、配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、直ちに当該資料の取り下げを行うこと。他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、指名停止取扱要領に基づく指名停止を行うことがある。また、低入札価格調査のため落札決定が保留されている間は、低入札価格調査対象者は同一の配置予定技術者により従事期間の重複する他の工事の入札に参加してはならない。

③ 工場製作期間の配置予定技術者

(ア) 配置予定技術者は、監理技術者資格者証を有する者、若しくは建設業法第7条第2号イ、ロ、ハのいずれかに該当する者とする。

(イ) 電気通信の資格を求める工事の配置予定技術者は、【電気設備工事】②に記載されている者と同様とする。

(ウ) 配置予定技術者の資格は「様式4-2」に、実務経験によるものは「様式6-2」に記載し提出すること。

(エ) 配置予定技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料及びその資格を証明する資料を提出すること。

④ 設計担当の配置予定技術者

(ア) 配置予定技術者は、設計図書に基づき受注者が実施する設計管理（企画・立案、基本システム設計、機器承諾図の最終確認等）を行う者とする。

(イ) 配置予定技術者は、監理技術者証を有する者で、かつその経験を有する者とする。なお、工場製作期間中の配置予定技術者を兼務することが望ましい。

(ウ) 電気通信の資格を求める工事の配置技術者は、【電気設備工事】②に記載されている者と同様とする。

(エ) 配置予定技術者の資格・設計経験及び従事経験は、「様式5」及び「様式6-1」に記載し提出すること。また、複数の工事の設計経験を合わせて対象工事の電気設備工事内容を満足する場合は、設計経験ごとに「様式5」に記載し提出すること。なお、設計管理の業務が確認できる資料として、CORINS、契約図書、承諾図書、書面（図面・仕様書又は打合せ議事録等）等の写しを公告要件に応じて抜粋し、提出すること。これらで確認できない場合は「様式6-4」を提出すること。

(オ) 実務経験による配置予定技術者は、「様式6-2」に法令で定めた実務経験年数以上を記載して提出すること。

(カ) 配置予定技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料及びその資格

を証明する資料を提出すること。

⑤ 「下水道類似施設」とは、次のとおり。

(ア) ポンプ場の電気設備工事においては、農業集落排水施設、漁業集落排水処理施設、林業集落排水処理施設及び処理人口 500 人以上の地域し尿処理施設におけるポンプ場及び同処理施設（場内ポンプ場を含む。）ならびに河川排水機場を下水道類似施設とする。

(イ) 処理場の電気設備工事においては、農業集落排水施設、漁業集落排水処理施設、林業集落排水処理施設、処理人口 500 人以上の地域し尿処理施設を下水道類似施設とする。

⑥ 「上水道施設」とは、次のとおり。

(ア) ポンプ場の電気設備工事においては、水道のための浄水施設、送水施設及び配水施設（専用水道にあつては、給水の施設を含むものとし、建築物に設けられたものを除く。以下同じ。）で当該水道事業者、水道用水供給事業者又は専用水道の設置者の管理に属するものとする。

(イ) 処理場の電気設備工事においては、水道のための浄水施設で当該水道事業者、水道用水供給事業者又は専用水道の設置者の管理に属するものとする。

⑦ 「長寿命化工事」とは、「更生工法あるいは部分（「下水道施設の改築について（平成 28 年 4 月 1 日付け国水下水事第 109 号国土交通省下水道事業課長通知）」別表に定める小分類未満の規模）取り替え等により既存ストックを活用し、耐用年数の延伸に寄与する長寿命化対策を行う工事」をいう。

⑧ 指名停止措置

「指名停止措置対象団体」に記載の団体から指名停止の措置を受けていないことを確認する資料として、「様式 9-1」を提出すること。

2 競争参加資格確認申請書、募集要項等への質問書の作成要領

競争参加資格確認申請書、募集要項等に対する質問書の作成要領は以下のとおりとする。

(1) 作成要領

- ① 質問及び意見は、様式 20-1 から様式 20-9 により作成し、書面及び電子メールにより提出すること。
- ② 質問・意見等の提出に際しては、電子メールの件名に「瑞穂市」の文字列を必ず入れること。
- ③ 質問及び意見の内容は、簡潔かつ明確に記載すること。

3 技術提案書作成要領

技術提案書の提出部数及び作成要領は以下のとおりとする。

(1) 提出部数等

- ① 技術提案書は、様式 30-1 から様式 30-10 により作成し、正本 1 部と副本 12 部を提出すること。
- ② 正本及び副本は、A4 ファイルに一括して綴じ、提出すること。なお、1 冊に収まら

ない場合は分冊も可とする。

- ③ 副本製本にあたっては、社名やロゴマーク等により入札参加者を特定できる表記はしないこと。また、技術提案書を作成した入札参加者が推定できないよう努めること。
- ④ 技術提案書と併せて、以下の資料を電子データ化し、電子データを納めた電子媒体（CD-ROM又はDVD-ROM）を1枚提出すること。
 - (ア) 技術提案書の様式30-1から様式30-10に記述した電子ファイル（ワード、エクセル）
 - (イ) その他、添付した資料（PDF、Microsoft Office 2010で閲覧可能なもの）

(2) 作成要領

- ① 入札説明書及び様式集の各様式に記載した注意事項を踏まえて作成すること。
- ② 各様式のサイズはA4判又はA3判とし、A3判はA4判の大きさに折り込んで左綴じで製本すること。A3判以上の資料を添付する場合も同様とする。
- ③ 使用言語は日本語とし、使用する単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるところによる。
- ④ 様式の提案が複数枚となる場合は各様式の右端最上段に通し番号を振ること。
（様式第○-○号（△／●））
- ⑤ 使用する文字の大きさは、10.5ポイント以上とし、上下左右に20mm程度の余白を設定すること。（図面及び添付書類を除く）

4 参考見積書の作成要領

参考見積書の提出部数及び作成要領は以下のとおりとする。

(1) 提出部数等

- ① 見積書及び内訳書は、様式40-1から様式48-2により作成し、2部提出すること。
- ② 見積書は、見積者の記名、押印があること。
- ③ ①と併せて、様式40-1から様式48-2に記述した電子データ（エクセル）を納めた電子媒体（CD-ROM又はDVD-ROM）を1枚提出すること。なお、当該電子ファイルに、代表社印の押印は求めない。

(2) 施工費の作成要領

本工事範囲の見積価格は、以下のように分けて積算するのが原則とする。見積書に個別の機器価格（本体は複合機器単価で記入する）を別途作成する。

- ① 共通事項
 - (ア) 施工価格に関する詳細は「下水道用設計標準歩掛表 令和3年度 第2巻 ポンプ場・処理場」を参考とすること。
 - (イ) 施工価格の内訳は、機械設備工事、電気設備工事、土木工事、建築工事、建築機械設備工事、建築電気設備工事とする。
 - (ウ) 各工事の内訳書及び明細書は、必要な費目及び工種を事業者が提案すること。
 - (エ) 機械、電気設備工事の総合試運転については、次のとおりとし、直接工事費に含

むものとする。

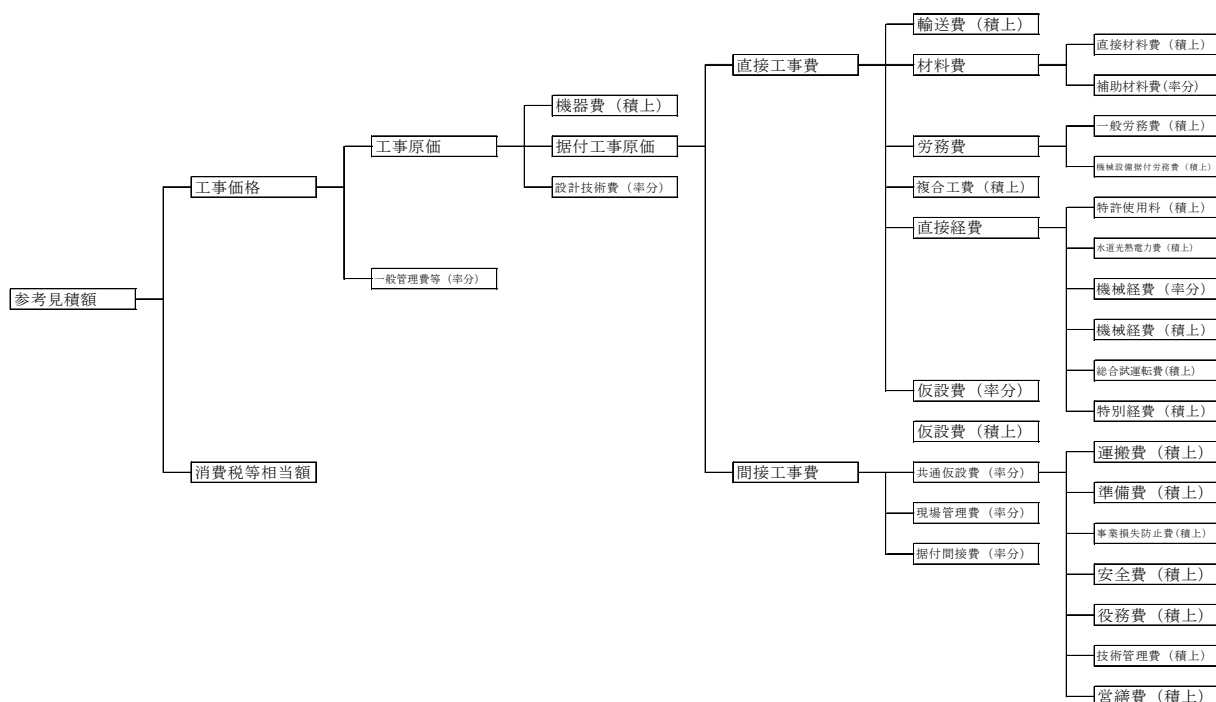
- a 機器の個別総合試運転費
- b 電力費・薬品費・燃料費
- c 各分析費
- d その他の経費

(オ) 各費用の算定根拠を明らかにするため、計算過程が分かるように関数、計算式等を残した状態で提出すること。なお、計算過程が複雑となる場合は、当該計算過程を別のシートによって作成し、これらを合せて添付しておくこと（関数、計算式等を残したまま、他シートとのリンクが残ったままで提出すること。）

② 機械設備工事

(ア) 見積書には個別の機器価格を記載すること。機器価格は実勢価格とすること（下図を参照）。なお、詳細は「下水道用設計標準掛表 令和3年度 第2巻、ポンプ場・処理場編」ポンプ場・処理場施設（機械設備）編による。

(イ) 各費用とも、間接工事費、設計技術費、一般管理費など積算要領、積算基準に算定方法(率の算出や積み上げなど)が定まっているものは、これに準拠する。機器費は、日本下水道事業団標準機器と比較できるように、標準仕様書の適用機器がわかるようにすること。直接経費、間接工事費等において、率部分と積み上げに区分できるものは分けて提出を行うこと。

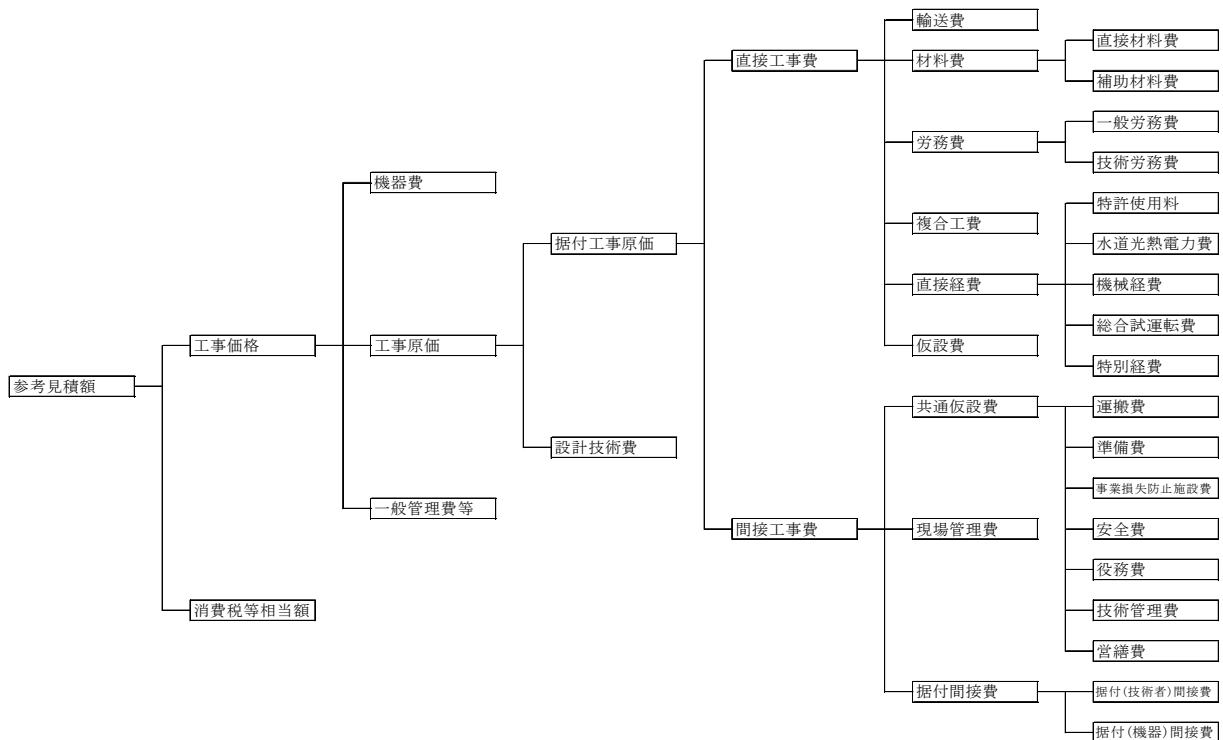


※脱臭装置(活性炭、土壌脱臭)など現地で組み立てて、製品として完成して行く設備等は複合機器（見積等で据付に要する費用を含む機器）とすること。

③ 電気設備工事

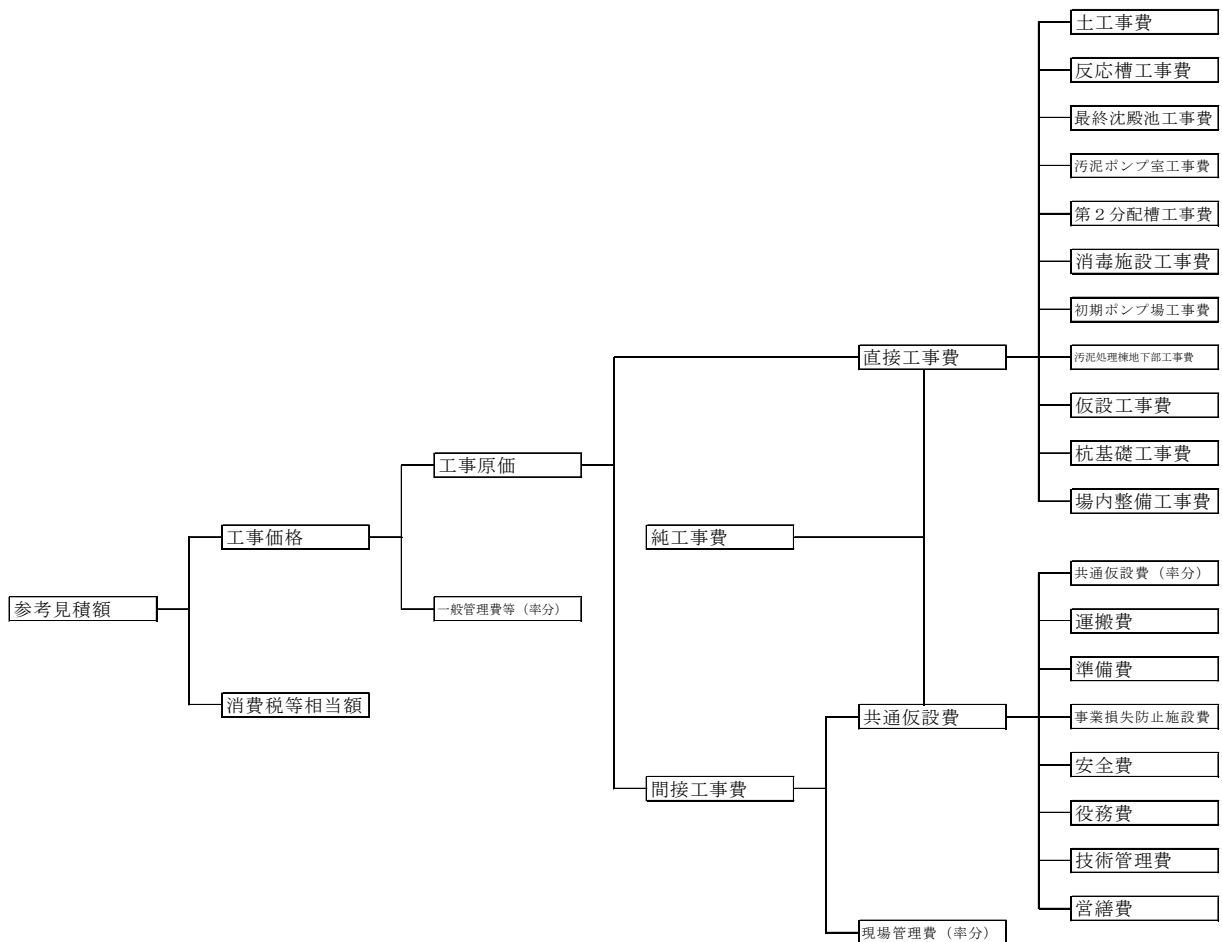
(ア) 見積書には個別の機器価格を記載すること。機器価格は実勢価格とすること(下図を参照)。なお、詳細は「下水道用設計標準歩掛表 令和3年度 -第2巻、ポンプ場・処理場編-」ポンプ場・処理場施設(電気設備)編による。

(イ) 各費用とも、間接工事費、設計技術費、一般管理費など積算要領、積算基準に算定方法(率の算出や積み上げなど)が定まっているものは、これに準拠する。機器費は、日本下水道事業団標準機器と比較できるように、標準仕様書の適用機器がわかるようにすること。直接経費、間接工事費等において、率部分と積み上げに区分できるものは分けて提出を行う事。



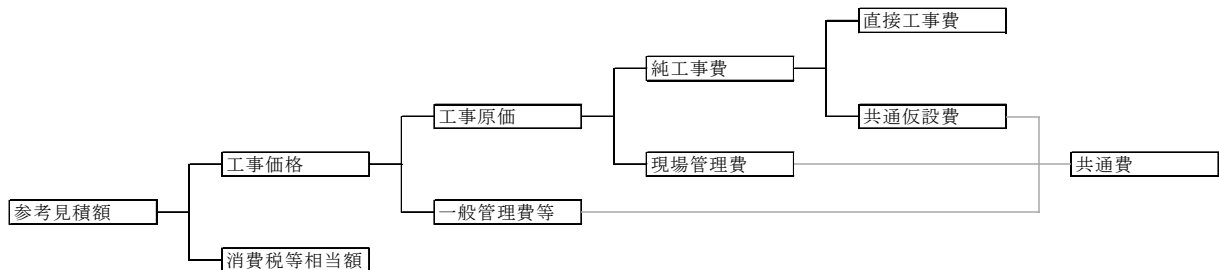
④ 土木工事

- (ア) 見積書の作成にあたっては、目的とする工事を最も合理的に施工及び監督出来るよう施工条件、施工管理、安全施工等に十分留意し、工法歩掛及び単価等について調査を行い、明確に作成すること。なお、詳細は「下水道用設計標準歩掛表 令和3年度 -第2巻、ポンプ場・処理場編-」ポンプ場・処理場施設（土木）編による（見積価格の構成については下図を参照）。
- (イ) 直接工事費は、施設名称及び構造・規模などの施設概要を明記の上、本工事の内容を施設別、工種、種別に相当する項目で作成し、対応する単位、数量、単価、価格を記入すること。また、それぞれの区分毎に材料費、労務費及び直接経費の3要素について積算すること。
- (ウ) 間接工事費は、共通仮設費及び現場管理費に分類される。共通仮設費は工事的物の施工に間接的に係る費用とし、現場管理費は工事を管理するために必要な共通仮設費以外の経費として積算すること。
- (エ) 一般管理費等は、施工にあたる受注者の継続運営に必要な費用をいい、一般管理費及び付加利益からなり、一般管理費率を用いて積算すること。
- (オ) 杭基礎工については、杭打設工法、杭種、杭径、杭長、本数等を明記の上、杭材料費及び残土処分費を含めた価格を記入すること。
- (カ) 土工については、想定する排水処分費、掘削土壌の数量、運搬費単価及び処分費単価を明記のうえ、価格を記入すること。



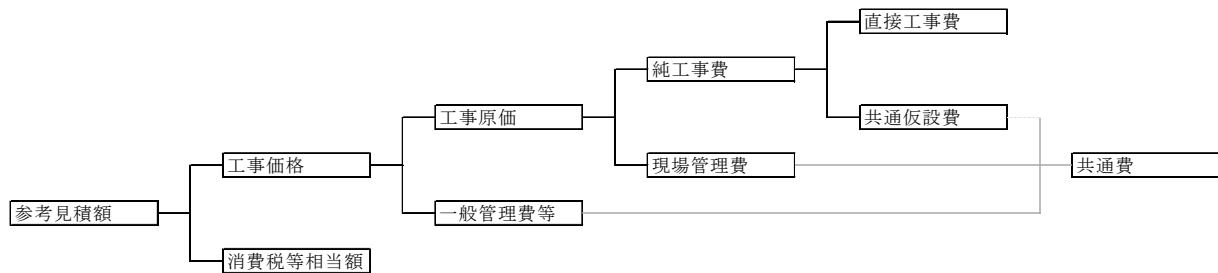
⑤ 建築工事

- (ア) 見積書の作成にあたっては、目的とする工事を最も合理的に施工及び監督出来るよう施工条件、施工管理、安全施工等に十分留意し、工法及び単価等について調査を行い、明確に作成すること。なお、詳細は、「下水道用設計標準歩掛表 令和3年度 -第2巻、ポンプ場・処理場編-」による。
- (イ) 見積価格は、直接工事費、共通費及び消費税等相当額に区分して表示すること。また、共通費については、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等に区分する（見積価格の構成については下図を参照）。
- (ウ) 直接工事費の記載内容は、棟名称及び構造・規模などの施設概要を明記の上、棟別、工種、細別に相当する項目で作成し、対応する単位、数量、単価、価格を記入すること。なお、技術提案書では詳細な仕上表の添付を求めていないため、工事費算出の根拠となる各種仕上げ、材料、製品（メーカー名）等を可能な限り記載すること。
- (エ) 地下燃料タンク等があるときは、規模及び形式を明記の上、基礎、躯体工事、仕上工事等を含んだ価格を記入すること。
- (オ) 建築基準法、消防法その他法令による諸手続きに係る費用（実費）を建築費に計上すること。計上の際には、消費税の取扱いに注意すること。



⑥ 建築機械設備工事・建築電気設備工事

- (ア) 工事費の積算は、建築機械設備工事と建築電気設備工事の工事種別ごとに行う。なお、詳細は、「下水道用設計標準歩掛表 令和3年度 -第2巻、ポンプ場・処理場編-」による。
- (イ) 見積価格は、直接工事費、共通費及び消費税等相当額に区分して表示すること。また、共通費については、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等に区分する（見積価格の構成については下図を参照）。
- (ウ) 機器費は、建屋ごとにの価格を記入すること。



競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

日本下水道事業団
契約職 東日本本部長 殿

住所
商号又は名称
代表者氏名 印

令和4年9月5日付けで公告のありました瑞穂市公共下水道（瑞穂処理区）アクアパークみずほ整備事業に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、工事請負業者の選定等に関する達（平成6年達第7号）第2条第1号の規定に該当し、かつ、第2条の2の規定に該当しない者であること及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 募集要項に定める設計・施工実績を記載した書面
- 2 募集要項に定める配置予定の技術者の資格を記載した書面
- 3 募集要項に定める設計・工事経験の確認書類

グループ構成一覧表

1 代表企業	
所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
担当者氏名 電話 E-Mail	所属 FAX
[本事業における役割]	

2 構成員	
所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
担当者氏名 電話 E-Mail	所属 FAX
[本事業における役割]	

3 構成員	
所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
担当者氏名 電話 E-Mail	所属 FAX
[本事業における役割]	

(注) 1 構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

(注) 2 グループに参加する構成員全てを記載すること。

4 構成員	
所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
担当者氏名 電話 E-Mail	所属 FAX
[本事業における役割]	

5 構成員	
所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
担当者氏名 電話 E-Mail	所属 FAX
[本事業における役割]	

6 構成員	
所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
担当者氏名 電話 E-Mail	所属 FAX
[本事業における役割]	

(注) 1 構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

(注) 2 グループに参加する構成員全てを記載すること。

委 任 状

日本下水道事業団 東日本本部長 渡辺 志津男 様

委任者 (構成員)	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名	印
委任者 (構成員)	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名	印
委任者 (構成員)	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名	印
委任者 (構成員)	商号又は名称 所 在 地 氏 名	印
委任者 (構成員)	商号又は名称 所 在 地 氏 名	印

(注) 構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

私達は、下記の企業を応募者の代表企業とし、また当該企業の以下のものを代理人と定め、「瑞穂市公共下水道（瑞穂処理区）アクアパークみずほ整備事業」に関し下記の権限を委任します。

受任者	商号又は名称 所 在 地 役 職 名 氏 名	受任者使用印
委任事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 上記事業に関する募集への参加表明について 2. 上記事業に関する募集への参加資格審査申請について 3. 上記事業に関する応募辞退について 4. 上記事業に関する応募及び提案について 5. 上記事業に関する基本協定の締結までに関することについて 	

様式2

応募辞退届

令和 年 月 日

日本下水道事業団 東日本本部長 渡辺 志津男 様

[企業グループ代表企業]

商号又は名称

所在地

所属又は役職

代表者

印

担当者 氏名

所属又は役職

代表者

住所

電話

F A X

E-M a i l

令和4年9月5日付けで公告のありました瑞穂市公共下水道（瑞穂処理区）アクアパークみずほ整備事業への応募を辞退します。

同種（類似）工事の施工実績

工事名（本工事） 瑞穂市公共下水道（瑞穂処理区）アクアパークみずほ整備事業

会社名 _____

同種工事、類似工事 【どちらかを記載】		【同種工事又は類似の工事の条件を記入する。】
工事名等	工事名 (実績工事)	〇〇市〇〇浄化センター水処理設備工事
	発注機関名	〇〇市【発注機関の名称とする。】
	工事場所	〇〇県〇〇市〇〇地内 【コリンズ又は契約書と同一とする。】
	請負代金額	〇〇〇円 【最終請負代金額を記載】 【JVの場合は出資比率を乗じた額を2段書きで記入する。】
	工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
	受注形態	【「単体」又は「特定JV（出資比率〇〇%）」と記載すること。】
工事諸元等	計画下水量 (m ³ /日)	上記工事の施工実績水量等 〇〇〇m ³ /日 様式3参考資料（下水量等の記入例）参照 【公告の対象が水処理施設以外の場合は、公告対象設備の数量を記載すること】 【水量等の計算根拠を添付する】
	全体計画下水量 (m ³ /日)	〇, 〇〇〇m ³ /日（日最大） 様式3参考資料（下水量等の記入例）参照 【公告の対象が水処理施設以外の場合は、公告対象設備の数量の全体計画を算出し記載すること。】 【水量等の計算根拠を添付する】
	処理方式	××法
	工事内容	(例) 水処理設備工事 1、反応タンク 1池 2、汚泥返送配管 1式 3、返送汚泥ポンプ 1台 4、最終沈殿池 1池 【資格条件として求めている対象設備名称記入】
提出者の概要	競争参加資格（認定資格）で求めた会社概要	【下水処理設備工事A、B等級については、次の事項を記載すると共に、建設業許可証の写しを添付すること。（JSにおける等級及び公告文で指定した地域にある本店、支店、営業所及び建設業許可証の種別（水道施設工事業、機械器具設置工事業）】 下水処理 〇 等級 〇〇支店（水）、（機）

設計業務等の受注者と関連の有無 設計会社名： 〇〇〇設計	有無を記入
---------------------------------	-------

下水量等の記入例

設備種別 (公告で求めている設備)	計画下水量	全体計画下水量
水処理設備	工事実績として施工した下水量 単位は $\text{m}^3/\text{日}$ (日最大)	施設全体で計画されている下水量 単位は $\text{m}^3/\text{日}$ (日最大)
ポンプ設備	工事実績として施工した下水量または排水量 単位は $\text{m}^3/\text{秒}$ (時間最大)	施設全体で計画されている下水量または排水量 単位は $\text{m}^3/\text{秒}$ (時間最大)
送風機設備・脱臭設備	工事実績として施工した送風量あるいは脱臭風量 単位は $\text{m}^3/\text{分}$	施設全体で計画されている送風量あるいは脱臭風量 単位は $\text{m}^3/\text{分}$
沈砂池設備	工事実績として施工した下水量または排水量 単位は $\text{m}^3/\text{秒}$ (時間最大) 単位は $\text{m}^3/\text{秒}$ (日最大)	施設全体で計画されている下水量または排水量 単位は $\text{m}^3/\text{秒}$ (時間最大) 単位は $\text{m}^3/\text{秒}$ (日最大)
汚泥処理設備 (脱水設備)	工事実績として施工した脱水機の脱水能力 単位は $\text{m}^3/\text{時}$ または $\text{tDS}/\text{時}$	施設全体で計画されている脱水機の脱水能力 単位は $\text{m}^3/\text{時}$ または $\text{tDS}/\text{時}$
汚泥処理設備 (汚泥濃縮設備)	工事実績として施工した汚泥濃縮設備の濃縮能力 単位は $\text{m}^3/\text{時}$ または $\text{tDS}/\text{時}$	施設全体で計画されている汚泥濃縮設備の濃縮能力 単位は $\text{m}^3/\text{時}$ または $\text{tDS}/\text{時}$
汚泥処理設備 (汚泥貯留設備)	工事実績として施工した汚泥貯留量施設の容量 単位は m^3	施設全体で計画されている汚泥貯留量施設の容量 単位は m^3
用水設備	工事実績として施工した用水量 単位は $\text{m}^3/\text{時}$	施設全体で計画されている用水量 単位は $\text{m}^3/\text{時}$
その他	工事実績として施工した公告で求めている設備の能力 単位は公告文のとおり	施設全体で計画されている公告で求めている設備の能力 単位は公告文のとおり

※ 単位については公告文の工事内容記載の単位と同一とする。

同 種 工 事 の 施 工 実 績

工事名 (本工事) 瑞穂市公共下水道 (瑞穂処理区) アクアパークみずほ整備事業

会社名

同種工事、類似工事の別		【同種工事又は類似の工事と記載すること。】 【申請する同種又は類似の入札説明書内容を記載すること。】
工事名等	工事名 (実績工事)	
	発注機関名	【〇〇市【発注機関の名称とする。】
	工事場所	【コリズ又は契約書と同一とする。】
	請負代金額	【最終請負代金額を記載】 【JVの場合は出資比率を乗じた額を2段書きで記入する。】
	工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
	受注形態	【「単体」又は「特定JV (出資比率〇〇%)」と記載すること。】
工事諸元等	計画下水量 (m^3 /日)	【ポンプ場の場合は、 m^3 /秒で記載。】 【建築工事の場合は記載不要。】
	全体計画下水量 (m^3 /日)	【ポンプ場の場合は、 m^3 /秒で記載。】 【建築工事の場合は記載不要。】
	工事内容	
	規模・寸法	【建築工事の場合は、地上階数、地下階数及び建築面積、延べ面積を記載】
	設計条件	

設計業務等の受注者と関連の有無 設計会社名： 〇〇〇設計	有無を記入
---------------------------------	-------

注) 上水道施設等 (上水道施設、簡易水道施設、調整池、防火用水槽、プール等) を記載した場合は、有効水槽容量が確認できるもの (図面等) を添付すること。

注) 管渠工事の場合は、設計条件欄に使用機材・数量を記載すること。

同 種 工 事 の 施 工 実 績

工事名 (本工事) 瑞穂市公共下水道 (瑞穂処理区) アクアパークみずほ整備事業

会社名

同種工事、類似工事の別		【同種工事又は類似の工事と記載すること。】 【申請する同種又は類似の入札説明書内容を記載すること。】
工事名等	工事名 (実績工事)	
	発注機関名	【〇〇市【発注機関の名称とする。】
	工事場所	【コリンズ又は契約書と同一とする。】
	請負代金額	【最終請負代金額を記載】 【JVの場合は出資比率を乗じた額を2段書きで記入する。】
	工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
	受注形態	【「単体」又は「特定JV (出資比率〇〇%)」と記載すること。】
工事諸元等	計画下水量 (m^3 /日)	【ポンプ場の場合は、 m^3 /秒で記載。】 【建築工事の場合は記載不要。】
	全体計画下水量 (m^3 /日)	【ポンプ場の場合は、 m^3 /秒で記載。】 【建築工事の場合は記載不要。】
	工事内容	
	規模・寸法	【建築工事の場合は、地上階数、地下階数及び建築面積、延べ面積を記載】
	設計条件	

設計業務等の受注者と関連の有無 設計会社名： 〇〇〇設計	有無を記入
---------------------------------	-------

注) 上水道施設等 (上水道施設、簡易水道施設、調整池、防火用水槽、プール等) を記載した場合は、有効水槽容量が確認できるもの (図面等) を添付すること。

注) 管渠工事の場合は、設計条件欄に使用機材・数量を記載すること。

同 種 工 事 の 施 工 実 績

工事名 (本工事) 瑞穂市公共下水道 (瑞穂処理区) アクアパークみずほ整備事業

会社名

同種工事、類似工事 【どちらかを記載】		【同種工事又は類似の工事の条件を記入する。】
工 事 名 等	工事名 (実績工事)	〇〇市〇〇浄化センター電気設備工事
	発注機関名	〇〇市
	工事場所	〇〇市〇〇地内 【契約書に同じとする。】
	請負代金額	¥ 〇〇〇〇… 【最終請負代金額を記載。】 【JVの場合は出資比率を乗じた額を2段書きで記入する。】
	工 期	令和 年 月 ~ 令和 年 月
	受注形態	【「単体」又は「特定JV (出資比率〇〇%)」と記入すること。】
工 事 諸 元 等	計画下水量 (m ³ /日)	〇〇〇m ³ /日 (日最大) 、又は〇〇〇m ³ /秒(時間最大) 【ポンプ場の工事の場合は m ³ /秒 (時間最大) を記入すること。】
	全体計画下水量 (m ³ /日)	〇〇〇m ³ /日 (日最大) 、又は〇〇〇m ³ /秒(時間最大) 【ポンプ場の工事の場合は m ³ /秒 (時間最大) を記入すること。】
	処理方式	××法
	設備容量等	主変圧器 (〇〇〇kVA) 又は 自家発電機容量 高圧or低圧 (〇〇〇kVA) 【同種工事等の条件で容量等が指定されている場合は、それが確認できるよう記入する】
	工事内容	(例) 1. 受変電設備 2. 水処理運転操作設備 3. 計装設備 4. 監視制御設備 5. 自家発電設備 【資格条件として求めている対象設備名称で記入】 【汚泥焼却施設の場合、流動床等の焼却方式や焼却能力 (例 〇〇t/日を 記入) 】
提 出 者 の 概 要	競争参加資格 (認定資格) で 求めた会社概要	〇〇工事 〇等級 〇〇支店 住所 (電) 【A, B等級については、建設業許可証の写し、を添付すること。また、指定した地域にある 本店、支店、営業所及び建設業許可証の種別を記載すること】

注) 「工事諸元等」の欄は、資格条件として求めている項目のみを記載し、必要のないものは記載しないこと。

設計業務等の受注者と関連の有無 設計会社名:	有無を記入
---------------------------	-------

特定建設共同企業体・代表者以外の施工実績

工事名(本工事) 瑞穂市公共下水道(瑞穂処理区) アクアパークみずほ整備事業

会社名 _____

工事名等	工事名(実績工事)	〇〇市〇〇機械設備工事
	発注機関名	〇〇市【発注機関の名称とする。】
	工事場所	〇〇県〇〇市〇〇地内 【コリンズ又は契約書と同一とする。】
	請負代金額	〇〇〇円 【最終請負代金額を記載】 【JVの場合は出資比率を乗じた額を2段書きで記入する。】
	工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
	受注形態	【「単体」又は「特定JV(出資比率〇〇%)」と記載すること。】
工事諸元等	工事内容	【資格条件として求めている対象工事の設備名称等を記入】
提出者の概要	競争参加資格(認定資格)で求めた会社概要 下水処理 B 等級 〇〇支店 (水)、(機)	【下水処理設備工事の場合、次の事項を記載するとともに、建設業許可証の写しを添付すること(JSにおける等級及び公告文で指定した地域にある本店、支店、営業所及び建設業許可証の種別(水道施設工事業、機械器具設置工事業)）。】

設計業務等の受注者と関連の有無 設計会社名：	有無を記入
---------------------------	-------

特定建設共同企業体・代表者以外の施工実績

工事名(本工事) 瑞穂市公共下水道(瑞穂処理区) アクアパークみずほ整備事業

会社名

同種工事、類似工事の別		【同種工事又は類似の工事と記載すること。】 【申請する同種又は類似の入札説明書内容を記載すること。】
工事名等	工事名(実績工事)	
	発注機関名	【〇〇市【発注機関の名称とする。】
	工事場所	【コリンズ又は契約書と同一とする。】
	請負代金額	【最終請負代金額を記載】 【JVの場合は出資比率を乗じた額を2段書きで記入する。】
	工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
	受注形態	【「単体」又は「特定JV(出資比率〇〇%)」と記載すること。】
工事諸元等	計画下水量 (m ³ /日)	【ポンプ場の場合は、m ³ /秒で記載。】 【建築工事の場合は記載不要。】
	全体計画下水量 (m ³ /日)	【ポンプ場の場合は、m ³ /秒で記載。】 【建築工事の場合は記載不要。】
	工事内容	
	規模・寸法	【建築工事の場合は、地上階数、地下階数及び建築面積、延べ面積を記載】
	設計条件	

設計業務等の受注者と関連の有無 設計会社名： 〇〇〇設計	有無を記入
---------------------------------	-------

注) 上水道施設等(上水道施設、簡易水道施設、調整池、防火用水槽、プール等)を記載した場合は、有効水槽容量が確認できるもの(図面等)を添付すること。

注) 管渠工事の場合は、設計条件欄に使用機材・数量を記載すること。

特定建設共同企業体・代表者以外の施工実績

工事名(本工事) 瑞穂市公共下水道(瑞穂処理区) アクアパークみずほ整備事業

会社名

同種工事、類似工事の別		【同種工事又は類似の工事と記載すること。】 【申請する同種又は類似の入札説明書内容を記載すること。】
工事名等	工事名(実績工事)	
	発注機関名	【〇〇市【発注機関の名称とする。】
	工事場所	【コリンズ又は契約書と同一とする。】
	請負代金額	【最終請負代金額を記載】 【JVの場合は出資比率を乗じた額を2段書きで記入する。】
	工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
	受注形態	【「単体」又は「特定JV(出資比率〇〇%)」と記載すること。】
工事諸元等	計画下水量 (m^3 /日)	【ポンプ場の場合は、 m^3 /秒で記載。】 【建築工事の場合は記載不要。】
	全体計画下水量 (m^3 /日)	【ポンプ場の場合は、 m^3 /秒で記載。】 【建築工事の場合は記載不要。】
	工事内容	
	規模・寸法	【建築工事の場合は、地上階数、地下階数及び建築面積、延べ面積を記載】
	設計条件	

設計業務等の受注者と関連の有無 設計会社名： 〇〇〇設計	有無を記入
---------------------------------	-------

注) 上水道施設等(上水道施設、簡易水道施設、調整池、防火用水槽、プール等)を記載した場合は、有効水槽容量が確認できるもの(図面等)を添付すること。

注) 管渠工事の場合は、設計条件欄に使用機材・数量を記載すること。

特定建設共同企業体・代表者以外の施工実績

工事名 (本工事) 瑞穂市公共下水道 (瑞穂処理区) アクアパークみずほ整備事業

会社名 _____

同種工事、類似工事 【どちらかを記載】		【同種工事又は類似の工事の条件を記入する。】
工 事 名 等	工事名 (実績工事)	〇〇市〇〇浄化センター電気設備工事
	発注機関名	〇〇市
	工事場所	〇〇市〇〇地内 【契約書に同じとする。】
	請負代金額	¥ 〇〇〇〇… 【最終請負代金額を記載。】 【JVの場合は出資比率を乗じた額を2段書きで記入する。】
	工 期	令和 年 月 ~ 令和 年 月
	受注形態	【「単体」又は「特定JV (出資比率〇〇%)」と記入すること。】
工 事 諸 元 等	計画下水量 (m ³ /日)	〇〇〇m ³ /日 (日最大)、又は〇〇〇m ³ /秒(時間最大) 【ポンプ場の工事の場合は m ³ /秒 (時間最大) を記入すること。】
	全体計画下水量 (m ³ /日)	〇〇〇m ³ /日 (日最大)、又は〇〇〇m ³ /秒(時間最大) 【ポンプ場の工事の場合は m ³ /秒 (時間最大) を記入すること。】
	処理方式	××法
	設備容量等	主変圧器 (〇〇〇kVA) 又は 自家発電機容量 高圧or低圧 (〇〇〇kVA) 【同種工事等の条件で容量等が指定されている場合は、それが確認できるよう記入する】
	工事内容	(例) 1. 受変電設備 2. 水処理運転操作設備 3. 計装設備 4. 監視制御設備 5. 自家発電設備 【資格条件として求めている対象設備名称で記入】 【汚泥焼却施設の場合、流動床等の焼却方式や焼却能力 (例 〇〇t/日を 記入)】
提出者の概要	競争参加資格 (認定資格) で 求めた会社概要	〇〇工事 〇等級 〇〇支店 住所 (電) 【A, B等級については、建設業許可証の写し、を添付すること。また、指定した地域にある本店、支店、営業所及び建設業許可証の種類を記載すること】

注) 「工事諸元等」の欄は、資格条件として求めている項目のみを記載し、必要のないものは記載しないこと。

設計業務等の受注者と関連の有無 設計会社名：	有無を記入
---------------------------	-------

建設コンサルタント（下水道部門）の登録状況及び保有する技術者数の状況

1 建設コンサルタント（下水道部門）の登録状況

登録番号	登録年月日
番号	年 月 日

2 保有する技術者数の状況

専門分野 (職種)	技術者数	うち国家資格を有する技術者数
土 木	名	技術士（上下水道部門（下水道）又は総合技術監理部門（上下水道—下水道）） 名
建 築	名	技術士（上下水道部門（下水道）又は総合技術監理部門（上下水道—下水道）） 名 一級建築士 名
機 械	名	技術士（上下水道部門（下水道）又は総合技術監理部門（上下水道—下水道）） 名
電 気	名	技術士（上下水道部門（下水道）又は総合技術監理部門（上下水道—下水道）） 名
水質・その他	名	技術士（上下水道部門（下水道）又は総合技術監理部門（上下水道—下水道）） 名
合 計	名	技術士（上下水道部門（下水道）又は総合技術監理部門（上下水道—下水道）） 名 一級建築士 名

- 【注】
1. 技術士は、技術士法による第二次試験のうち技術部門を上下水道部門（選択科目を下水道とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を上下水道—下水道とするものに限る。）とするものに合格し、同法による登録を受けている者をいう。
 2. 一級建築士は、建築士法による一級建築士の免許を受けた者をいう。
 3. 1人の技術者が2以上の専門分野（職種）に従事する場合は、主たる専門分野（職種）にのみ記載し、重複記載はしないこと。
 4. 用紙は日本産業規格A4判縦とする。

保有する技術者の同種業務の実務経験

土木	氏 名			
	【7年以上の管理技術者又は担当技術者としての実務経験】 (年度) (業務名) (担当職務) (発注者)			
	【過去3年間に3箇所以上の管理技術者又は担当技術者としての実務経験】 (年度) (業務名) (担当職務) (発注者)			
建築	氏 名			
	【7年以上の管理技術者又は担当技術者としての実務経験】 (年度) (業務名) (担当職務) (発注者)			
	【過去3年間に3箇所以上の管理技術者又は担当技術者としての実務経験】 (年度) (業務名) (担当職務) (発注者)			

- 【注】 1. 【7年以上の管理技術者又は担当技術者としての実務経験】は、案件ごとに説明書等で定義する業務について、異なる年度で新しいものから順に7件（同一箇所でも可）記載すること。
2. 【過去3年間の管理技術者又は担当技術者としての実務経験】は、案件ごとに説明書等で定義する業務について、新しいものから順に3箇所（同一箇所は不可）記載すること。
3. 説明書等に記載された必要職種についてのみ記載すること。
4. 用紙は日本産業規格A4判縦とする。

機械	氏 名			
	【7年以上の管理技術者又は担当技術者としての実務経験】 (年度) (業務名) (担当職務) (発注者)			
	【過去3年間に3箇所以上の管理技術者又は担当技術者としての実務経験】 (年度) (業務名) (担当職務) (発注者)			
電気	氏 名			
	【7年以上の管理技術者又は担当技術者としての実務経験】 (年度) (業務名) (担当職務) (発注者)			
	【過去3年間に3箇所以上の管理技術者又は担当技術者としての実務経験】 (年度) (業務名) (担当職務) (発注者)			

- 【注】 1. 【7年以上の管理技術者又は担当技術者としての実務経験】は、案件ごとに説明書等で定義する業務について、異なる年度で新しいものから順に7件（同一箇所でも可）記載すること。
2. 【過去3年間の管理技術者又は担当技術者としての実務経験】は、案件ごとに説明書等で定義する業務について、新しいものから順に3箇所（同一箇所は不可）記載すること。
3. 説明書等に記載された必要職種についてのみ記載すること。
4. 用紙は日本産業規格A4判縦とする。

同種業務の実績

工事名 (本工事) 瑞穂市公共下水道 (瑞穂処理区) アクアパークみずほ整備事業

会社名 _____

業務名		
水処理方式		
施設規模	全体計画	
	当該業務	
発注者名		
所在地		
契約金額		
履行期間	自	
	至	
業務の概要		
技術的特徴		

【注】

1. 「施設規模」は、全体計画日最大水量 (m³/日) と当該業務の対象施設の日最大水量 (m³/日) をそれぞれ記載すること。
2. 「水処理方式」は、当該業務で実施設計を行った窒素・リンの高度処理を行う水処理施設の方式を記載すること。
3. 「業務の概要」は、該当する業務分類の内容を明確に示すよう記載すること。
4. 用紙は日本工業規格 A 4 判縦とする。

現場工事期間の主任(監理)技術者の資格・工事経験
(単体有資格業者又は代表者)

工事名 (本工事) 瑞穂市公共下水道 (瑞穂処理区) アクアパークみずほ整備事業
会社名

専任期間 令和 年 月 日～令和 年 月 日

配置予定技術者 氏名	□□□□ (監理技術者)又は (主任技術者) ※いずれかを記載すること	
最終学歴	〇〇大学〇〇学部〇〇学科〇〇年卒業 ※法令による資格・免許 以外の実務経験で申請する場合のみ記載すること。	
法令による資格・免許	監理技術者資格者証 (水・機) (交付年・月・日及び交付番号) (有効期限令和〇〇年〇〇月〇〇日) 【「様式6-1」従事経験証明書を提出すること。】 【主任技術者で実務経験による場合は、実務経験証明書が必要となるため、「実務経験による」と記入し、「別記様式6-2」を提出のこと】 【必要に応じて「様式6-4」建設工事施工実績証明書を求める場合がある。】	
工事経験の概要	工事名 (実績工事)	〇〇市〇〇浄化センター水処理設備工事
	発注機関名	〇〇市【発注機関の名称とする。】
	工事場所	【コリンズ又は契約書と同一とする】
	請負代金額	¥ 〇〇〇〇… 【最終請負代金額】
	工期	令和 年 月 日～令和 年 月 日
	従事役職	現場代理人・主任 (監理) 技術者等
	工事内容	(例) 〇〇設備工事 【資格条件として求めている対象の設備名称で記入。また、処理方式を記入する】 1. 反応タンク 1池 2. 汚泥返送配管 1式 3. 返送汚泥ポンプ 1台 4. 最終沈殿池 1池
コリンズ登録の有無	有 (コリンズ登録番号) ・無	
申請時における他工事の従事状況	工事名 (実績工事)	従事していない場合は、「無し」と記入し、CORINSの「工事従事情報 (工事従事実績一覧)」の写しを添付する。 【注】従事している場合は①コリンズ又は契約書の写しを添付する。】
	発注機関名	
	工事場所	
	工期	令和 年 月 日～令和 年 月 日
	従事役職	現場代理人・主任 (監理) 技術者等
	本工事と重複する場合の 対応措置	【例文：本工事の現場に着手する前の〇月〇日に工事完了予定のため本工事に従事可能】 【本工事と従事工事との現場施工期間が重複していないことを確認する資料 (様式8) を添付する。】
	コリンズ登録の有無	有 (コリンズ登録番号) ・無

注) 工事内容は、公告6.1、6.2または6.4の工事経験並びに、募集要項に示す該当の設備が含まれていることを簡潔に記載すること。

注) コリンズで配置予定技術者の氏名が確認できない場合は、「様式6-1」従事経験証明書を提出する。

注) 必要に応じて「様式6-4」建設工事施工実績証明書を求める場合がある。

注) 様式8は、本工事と従事工事の契約期間が重複する場合のみ提出すること。

注) 副担当又は補佐等における工事経験により申請を行う場合は、下記の要件を満たすこととする。

- ・該当工事のコリンズに「担当技術者」として登録され、現場施工期間の全期間に従事していること。
- ・職務分担通知書及び施工計画書現場組織表等に副担当や補佐として明記されていること。
- ・工事打合簿等により、現場施工期間の全期間に従事し、主任 (監理) 技術者を補佐したことが確認できる資料を提出すること。

工場製作期間の主任（監理）技術者の資格
(単体有資格業者又は代表者)

工事名 (本工事) 瑞穂市公共下水道 (瑞穂処理区) アクアパークみずほ整備事業
会社名

フリガナ 配置予定技術者の氏名	□□□□
最終学歴	〇〇大学〇〇学部〇〇学科〇〇年卒業 <注意事項> 最終学歴は、法令による資格・免許 以外の実務経験で申請する 場合のみ記載すること。
法令による資格・免許	監理技術者資格者証 (水・機) (交付年及び交付番号) <注意事項> ・ 建設業法第7条2号イ、ロに該当するものにあつては、実務経 験証明書が必要となるため、法令による資格・免許欄に「実務 経験による」と記入して「様式6-2」を添付する。 ・ 建設業法第7条第2号ハに該当する者にあつては、所有する資 格を記入する。

**現場工事期間の土木工事担当技術者の資格・工事経験
(単体有資格業者又は代表者)**

工事名 (本工事) 瑞穂市公共下水道 (瑞穂処理区) アクアパークみずほ整備事業
会社名 _____

配置予定期間 令和 年 月 日～令和 年 月 日

配置予定技術者の		□□□□ (監理技術者)又は (主任技術者) ※いずれかを記載すること
法令による資格・免許		監理技術者資格者証 (交付年及び交付番号) 1級土木施工管理技士 (交付年及び交付番号)
工事経験の概要	工事名称 (実績工事)	
	発注機関名	〇〇市【発注機関の名称とする。】
	工事場所	【コリズ又は契約書と同一とする】
	計画下水量	
	全体計画下水量	
	請負代金額	¥ 〇〇〇〇… 【最終請負代金額】
	工期	令和 年 月 日～令和 年 月 日
	従事役職	現場代理人・主任 (監理) 技術者等
	専任期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日
	工事内容	【建築工事の場合は、地上階数、地下階数及び建築面積、延べ面積を記載】
	コリズ登録の有無	有 (コリズ登録番号) ・ 無
申請時における他工事の 従事状況	工事名称	
	発注機関名	
	工事場所	
	工期	令和 年 月 日～令和 年 月 日
	従事役職	
	本工事と重複する場合の対応措置	従事していない場合は、「無し」と記入する。 【注】従事している場合は、本工事と現場施工期間が重複していないことを確認する資料を (様式8) を添付する。】
	コリズ登録の有無	有 (コリズ登録番号) ・ 無

注) 専任期間は、元請として施工し引渡し完了した施設において、着手から完成までの現場施工期間の1/2以上従事していること。

注) 工事内容は、公告6.1または6.2の工事实績が含まれていることを簡潔に記載すること。

注) コリズで確認できない場合は、必要に応じて「様式6-4」建設工事施工実績証明書を求める場合がある。

注) 様式8は、本工事と従事工事の契約期間が重複する場合のみ提出すること。

注) 担当技術者の工事経験により申請を行う場合は、下記のいずれかの要件を満たすこと。

- ・コリズに、実績で求める工事の現場施工期間の1/2以上、実績工事の担当技術者として登録されていること。
- ・工事打合簿等により、実績で求める工事の現場施工期間の1/2以上、実績工事の担当技術者として従事したことが確認できること。

現場工事期間の建築工事担当技術者の資格・工事経験
(単体有資格業者又は代表者)

工事名 (本工事) 瑞穂市公共下水道 (瑞穂処理区) アクアパークみずほ整備事業
会社名 _____

配置予定期間 令和 年 月 日～令和 年 月 日

配置予定技術者の		□□□□ (監理技術者)又は (主任技術者) ※いずれかを記載すること
法令による資格・免許		1級建築施工管理技士 (交付年及び交付番号) 1級建築士 (交付年及び交付番号) 監理技術者資格証 (交付年及び交付番号)
工事経験の概要	工事名称 (実績工事)	
	発注機関名	〇〇市【発注機関の名称とする。】
	工事場所	【コリズ又は契約書と同一とする】
	計画下水量	
	全体計画下水量	
	請負代金額	¥ 〇〇〇〇… 【最終請負代金額】
	工期	令和 年 月 日～令和 年 月 日
	従事役職	現場代理人・主任 (監理) 技術者等
	専任期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日
	工事内容	【建築工事の場合は、地上階数、地下階数及び建築面積、延べ面積を記載】
	コリズ登録の有無	有 (コリズ登録番号) ・ 無
申請時における他工事の従事状況	工事名称	
	発注機関名	
	工事場所	
	工期	令和 年 月 日～令和 年 月 日
	従事役職	
	本工事と重複する場合の対応措置	従事していない場合は、「無し」と記入する。 【注】従事している場合は、本工事と現場施工期間が重複していないことを確認する資料を (様式8) を添付する。】
	コリズ登録の有無	有 (コリズ登録番号) ・ 無

注) 専任期間は、元請として施工し引渡しが完了した施設において、着手から完成までの現場施工期間の1/2以上従事していること。

注) 工事内容は、公告6.1または6.2の工事実績が含まれていることを簡潔に記載すること。

注) コリズで確認できない場合は、必要に応じて「様式6-4」建設工事施工実績証明書を求める場合がある。

注) 様式8は、本工事と従事工事の契約期間が重複する場合のみ提出すること。

注) 担当技術者の工事経験により申請を行う場合は、下記のいずれかの要件を満たすこと。

- ・コリズに、実績で求める工事の現場施工期間の1/2以上、実績工事の担当技術者として登録されていること。
- ・工事打合簿等により、実績で求める工事の現場施工期間の1/2以上、実績工事の担当技術者として従事したことが確認できること。

現場工事期間の電気設備設備工事担当技術者の資格・工事経験
(単体有資格業者又は代表者)

工事名 (本工事) 瑞穂市公共下水道 (瑞穂処理区) アクアパークみずほ整備事業
会社名

配置予定期間 令和 年 月 日～令和 年 月 日

配置予定技術者 氏 名		(主任技術者又は監理技術者) ※いずれかを記載すること
最終学歴		〇〇大学〇〇学部〇〇学科〇〇年卒業 ※法令による資格・免許 以外の実務経験で申請する場合のみ記載すること。
法令による資格・免許		1級電気工事施工管理技士 (交付年・月・日及び交付番号) 監理技術者資格者証 (電・通) (交付年・月・日及び交付番号)
工事経験の概要	工事名 (実績工事)	〇〇市〇〇浄化センター電気設備工事
	発注機関名	〇〇市
	工事場所	〇〇県〇〇市
	請負代金額	¥ 〇〇〇…
	工期	令和 年 月～令和 年 月
	従事役職	現場代理人・主任 (監理) 技術者等
	工事内容	(例) 1. 受変電設備 (主変圧器〇〇〇kVA 据付け) 2. 水処理運転操作設備 3. 計装設備 4. 監視制御設備 5. 自家発電設備 高圧 or 低圧 (〇〇〇kVA 据付け) 【資格条件として求めている対象設備名称で記入】
コリンズ登録の有無		有 (コリンズ登録番号) ・無
申請時における他工事の従事状況	工事名 (実績工事)	従事していない場合は、「無し」と記入し、CORINSの「工事従事情報 (工事従事実績一覧)」の写しを添付する ※従事している場合は①コリンズ又は契約書の写しを添付する
	発注機関名	〇〇市
	工事場所	〇〇県〇〇市
	工期	令和 年 月～令和 年 月
	従事役職	現場代理人・主任 (監理) 技術者等
	本工事と重複する場合の対応措置	(例) 本工事に着手する前の〇月〇日から後かたづけ開始の予定のため本工事に従事可能 ※本工事と従事工事との現場施工期間が重複していないことを確認する資料 (様式8) を添付する
	コリンズ登録の有無	

- 注) 工事内容は、公告6.1または6.2の工事経験並びに、募集要項に示す該当の設備が含まれていることを簡潔に記載すること。
注) コリンズで配置予定技術者の氏名が確認できない場合は、「様式6-1」従事経験証明書を提出する。
注) 必要に応じて「様式6-4」建設工事施工実績証明書を求める場合がある。
注) 様式8は、本工事と従事工事の契約期間が重複する場合のみ提出すること。
注) 副担当又は補佐等における工事経験により申請を行う場合は、下記の要件を満たすこととする。
・該当工事のコリンズに「担当技術者」として登録され、現場施工期間の全期間に従事していること。
・職務分担通知書及び施工計画書現場組織表等に副担当や補佐として明記されていること。
・工事打合簿等により、現場施工期間の全期間に従事し、主任 (監理) 技術者を補佐したことが確認できる資料を提出すること。

主任(監理)技術者の資格・工事経験 (代表者以外)

工事名 (本工事) 瑞穂市公共下水道 (瑞穂処理区) アクアパークみずほ整備事業

会社名

専任期間 令和 年 月 日～令和 年 月 日

配置予定技術者 氏名	□□□□ (監理技術者)又は (主任技術者) ※いずれかを記載すること	
最終学歴	〇〇大学〇〇学部〇〇学科〇〇年卒業 ※法令による資格・免許 以外の実務経験で申請する場合のみ記載すること。	
法令による資格・免許	監理技術者資格者証 (水・機) (交付年・月・日及び交付番号) (有効期限令和〇〇年〇〇月〇〇日) 【「様式6-1」 従事経験証明書を提出すること。】 【主任技術者で実務経験による場合は、実務経験証明書が必要となるため、「実務経験による」と記入し、「別記様式6-2」を提出のこと】 【必要に応じて「様式6-4」建設工事施工実績証明書を求める場合がある。】	
工事経験の概要	工事名 (実績工事)	〇〇市〇〇浄化センター水処理設備工事
	発注機関名	〇〇市【発注機関の名称とする。】
	工事場所	【コリンズ又は契約書と同一とする】
	請負代金額	¥ 〇〇〇〇… 【最終請負代金額】
	工期	令和 年 月 日～令和 年 月 日
	従事役職	現場代理人・主任 (監理) 技術者等
	工事内容	(例) 〇〇設備工事 【資格条件として求めている対象の設備名称で記入。また、処理方式を記入する】 1. 反応タンク 1池 2. 汚泥返送配管 1式 3. 返送汚泥ポンプ 1台 4. 最終沈殿池 1池
コリンズ登録の有無	有 (コリンズ登録番号) ・無	
申請時における他工事の従事状況	工事名 (実績工事)	従事していない場合は、「無し」と記入し、CORINSの「工事従事情報 (工事従事実績一覧)」の写しを添付する。 【注】 従事している場合は①コリンズ又は契約書の写しを添付する。】
	発注機関名	
	工事場所	
	工期	令和 年 月 日～令和 年 月 日
	従事役職	現場代理人・主任 (監理) 技術者等
	本工事と重複する場合の 対応措置	【例文：本工事の現場に着手する前の〇月〇日に工事完了予定のため本工事に従事可能】 【本工事と従事工事との現場施工期間が重複していないことを確認する資料 (様式8) を添付する。】
	コリンズ登録の有無	有 (コリンズ登録番号) ・無

注) 工事内容は、公告6.7の工事経験並びに、募集要項に示す該当の設備が含まれていることを簡潔に記載すること。

注) コリンズで配置予定技術者の氏名が確認できない場合は、「様式6-1」 従事経験証明書を提出する。

注) 必要に応じて「様式6-4」建設工事施工実績証明書を求める場合がある。

注) 様式8は、本工事と従事工事の契約期間が重複する場合のみ提出すること。

注) 副担当又は補佐等における工事経験により申請を行う場合は、下記の要件を満たすこととする。

- ・該当工事のコリンズに「担当技術者」として登録され、現場施工期間の全期間に従事していること。
- ・職務分担通知書及び施工計画書現場組織表等に副担当や補佐として明記されていること。
- ・工事打合簿等により、現場施工期間の全期間に従事し、主任 (監理) 技術者を補佐したことが確認できる資料を提出すること。

主任(監理)技術者の資格・工事経験(代表者以外)

工事名(本工事) 瑞穂市公共下水道(瑞穂処理区) アクアパークみずほ整備事業
会社名

配置予定期間 令和 年 月 日～令和 年 月 日

配置予定技術者の		□□□□ (監理技術者)又は(主任技術者) ※いずれかを記載すること
法令による資格・免許		監理技術者資格者証(交付年及び交付番号) 1級土木施工管理技士(交付年及び交付番号)
工事経験の概要	工事名称(実績工事)	
	発注機関名	〇〇市【発注機関の名称とする。】
	工事場所	【コリズ又は契約書と同一とする】
	計画下水量	
	全体計画下水量	
	請負代金額	¥ 〇〇〇〇… 【最終請負代金額】
	工期	令和 年 月 日～令和 年 月 日
	従事役職	現場代理人・主任(監理)技術者等
	専任期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日
	工事内容	【建築工事の場合は、地上階数、地下階数及び建築面積、延べ面積を記載】
	コリズ登録の有無	有(コリズ登録番号) ・ 無
申請時における他工事の 従事状況	工事名称	
	発注機関名	
	工事場所	
	工期	令和 年 月 日～令和 年 月 日
	従事役職	
	本工事と重複する場合の対応措置	従事していない場合は、「無し」と記入する。 【注】従事している場合は、本工事と現場施工期間が重複していないことを確認する資料を(様式8)を添付する。】
コリズ登録の有無	有(コリズ登録番号) ・ 無	

注) 専任期間は、元請として施工し引渡しが完了した施設において、着手から完成までの現場施工期間の1/2以上従事していること。

注) 工事内容は、公告6.5の工事実績が含まれていることを簡潔に記載すること。

注) コリズで確認できない場合は、必要に応じて「様式6-4」建設工事施工実績証明書を求める場合がある。

注) 様式8は、本工事と従事工事の契約期間が重複する場合のみ提出すること。

注) 担当技術者の工事経験により申請を行う場合は、下記のいずれかの要件を満たすこと。

- ・コリズに、実績で求める工事の現場施工期間の1/2以上、実績工事の担当技術者として登録されていること。
- ・工事打合簿等により、実績で求める工事の現場施工期間の1/2以上、実績工事の担当技術者として従事したことが確認できること。

主任(監理)技術者の資格・工事経験 (代表者以外)

工事名 (本工事) 瑞穂市公共下水道 (瑞穂処理区) アクアパークみずほ整備事業

会社名 _____

配置予定期間 令和 年 月 日～令和 年 月 日

配置予定技術者の		□□□□ (監理技術者)又は (主任技術者) ※いずれかを記載すること
法令による資格・免許		1級建築施工管理技士 (交付年及び交付番号) 1級建築士 (交付年及び交付番号) 監理技術者資格証 (交付年及び交付番号)
工事経験の概要	工事名称 (実績工事)	
	発注機関名	〇〇市【発注機関の名称とする。】
	工事場所	【コリンズ又は契約書と同一とする】
	計画下水量	
	全体計画下水量	
	請負代金額	¥ 〇〇〇〇… 【最終請負代金額】
	工期	令和 年 月 日～令和 年 月 日
	従事役職	現場代理人・主任 (監理) 技術者等
	専任期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日
	工事内容	【建築工事の場合は、地上階数、地下階数及び建築面積、延べ面積を記載】
	コリンズ登録の有無	有 (コリンズ登録番号) ・ 無
申請時における他工事の従事状況	工事名称	
	発注機関名	
	工事場所	
	工期	令和 年 月 日～令和 年 月 日
	従事役職	
	本工事と重複する場合の対応措置	従事していない場合は、「無し」と記入する。 【注】従事している場合は、本工事と現場施工期間が重複していないことを確認する資料を (様式8) を添付する。】
	コリンズ登録の有無	有 (コリンズ登録番号) ・ 無

注) 専任期間は、元請として施工し引渡し完了した施設において、着手から完成までの現場施工期間の1/2以上従事していること。

注) 工事内容は、公告6.6の工事実績が含まれていることを簡潔に記載すること。

注) コリンズで確認できない場合は、必要に応じて「様式6-4」建設工事施工実績証明書を求める場合がある。

注) 様式8は、本工事と従事工事の契約期間が重複する場合のみ提出すること。

注) 担当技術者の工事経験により申請を行う場合は、下記のいずれかの要件を満たすこと。

- ・コリンズに、実績で求める工事の現場施工期間の1/2以上、実績工事の担当技術者として登録されていること。
- ・工事打合簿等により、実績で求める工事の現場施工期間の1/2以上、実績工事の担当技術者として従事したことが確認できること。

主任(監理)技術者の資格・工事経験 (代表者以外)

工事名 (本工事) 瑞穂市公共下水道 (瑞穂処理区) アクアパークみずほ整備事業
会社名

配置予定期間 令和 年 月 日～令和 年 月 日

配置予定技術者 氏 名		(主任技術者又は監理技術者) ※いずれかを記載すること
最終学歴		〇〇大学〇〇学部〇〇学科〇〇年卒業 ※法令による資格・免許 以外の実務経験で申請する場合のみ記載すること。
法令による資格・免許		1級電気工事施工管理技士 (交付年・月・日及び交付番号) 監理技術者資格者証 (電・通) (交付年・月・日及び交付番号)
工事 経験 の 概 要	工事名 (実績工事)	〇〇市〇〇浄化センター電気設備工事
	発注機関名	〇〇市
	工事場所	〇〇県〇〇市
	請負代金額	¥ 〇〇〇…
	工期	令和 年 月～令和 年 月
	従事役職	現場代理人・主任 (監理) 技術者等
	工事内容	(例) 1. 受変電設備 (主変圧器〇〇〇kVA 据付け) 2. 水処理運転操作設備 3. 計装設備 4. 監視制御設備 5. 自家発電設備 高圧 or 低圧 (〇〇〇kVA 据付け) 【資格条件として求めている対象設備名称で記入】
コリンズ登録の有無		有 (コリンズ登録番号) ・無
申請時 にお ける 他 工 事 の 従 事 状 況	工事名 (実績工事)	従事していない場合は、「無し」と記入し、CORINSの「工事従事情報 (工事従事実績一覧)」の写しを添付する ※従事している場合は①コリンズ又は契約書の写しを添付する
	発注機関名	〇〇市
	工事場所	〇〇県〇〇市
	工期	令和 年 月～令和 年 月
	従事役職	現場代理人・主任 (監理) 技術者等
	本工事と重複する場合の 対応措置	(例) 本工事に着手する前の〇月〇日から後かたづけ開始の予定のため本工事に 従事可能 ※本工事と従事工事との現場施工期間が重複していないことを確認する資料 (様 式8) を添付する
	コリンズ登録の有無	

注) 現場工事期間の主任技術者の資格について

- 電気工事業に係る建設業法第7条第2号イ、ロ、ハのいずれかに該当する者と同等以上の者であること。
実務経験の提出を必要とする者は「様式6-2」実務経験証明書を提出すること。

- 電気通信の資格等を求める工事の場合で実務経験の提出を必要とする者は、この欄に「通信は実務経験による」と記載すると共に「様式6-2」実務経験証明書を提出する。

注) 工事内容は、公告6.8の工事経験並びに、募集要項に示す該当の設備が含まれていることを簡潔に記載すること。

注) 公告の電気設備工事内容と同じ内容を求めているため、資格条件として求めている対象工事内容の設備名及び内容で簡潔に記入すること。

注) コリンズで確認できない場合は、「様式6-1」従事経験証明書を提出する。

注) 必要に応じて「様式6-4」建設工事施工実績証明書を求める場合がある。

注) 様式8は、本工事と従事工事の契約期間が重複する場合のみ提出すること。

注) 副担当又は補佐等における工事経験により申請を行う場合は、下記の要件を満たすこととする。

- 該当工事のコリンズに「担当技術者」として登録され、現場施工期間の全期間に従事していること。
- 職務分担通知書及び施工計画書現場組織表等に副担当や補佐として明記されていること。
- 工事打合簿等により、現場施工期間の全期間に従事し、主任 (監理) 技術者を補佐したことが確認できる資料を提出する。

工場製作期間の主任（監理）技術者の資格（代表者以外）

工事名（本工事）瑞穂市公共下水道（瑞穂処理区）アクアパークみずほ整備事業
会社名

<p>フリガナ 配置予定技術者の氏名</p>	<p>フリガナ □□□□</p>
<p>最終学歴</p>	<p>〇〇大学〇〇学部〇〇学科〇〇年卒業</p> <p><注意事項> 最終学歴は、法令による資格・免許 以外の実務経験で申請する場合のみ記載すること。</p>
<p>法令による資格・免許</p>	<p>監理技術者資格者証（水・機）（交付年及び交付番号）</p> <p><注意事項></p> <ul style="list-style-type: none">建設業法第7条2号イ、ロに該当するものにあつては、実務経験証明書が必要となるため、法令による資格・免許欄に「実務経験による」と記入して「様式6-2」を添付する。建設業法第7条第2号ハに該当する者にあつては、所有する資格を記入する。

工場製作期間の主任（監理）技術者の資格（代表者以外）

工事名（本工事）瑞穂市公共下水道（瑞穂処理区）アクアパークみずほ整備事業
会社名

<p>フリガナ 配置予定技術者の氏名</p>	<p>フリガナ □□□□</p>
<p>最終学歴</p>	<p>〇〇大学〇〇学部〇〇学科〇〇年卒業</p> <p><注意事項> 最終学歴は、法令による資格・免許 以外の実務経験で申請する場合のみ記載すること。</p>
<p>法令による資格・免許</p>	<p>監理技術者資格者証（電・通）（交付年及び交付番号）</p> <p><注意事項></p> <ul style="list-style-type: none">建設業法第7条2号イ、ロに該当するものにあつては、実務経験証明書が必要となるため、法令による資格・免許欄に「実務経験による」と記入して「様式6-2」を添付する。建設業法第7条第2号ハに該当する者にあつては、所有する資格を記入する。

設計担当技術者の資格・設計経験

工事名 (本工事) 瑞穂市公共下水道 (瑞穂処理区) アクアパークみずほ整備事業
会社名 _____

配置予定技術者の氏名	フリガナ □□□□	
最終学歴	〇〇大学〇〇学部〇〇学科〇〇年卒業 ※法令による資格・免許 以外の実務経験で申請する場合のみ記載すること。	
法令による資格・免許	監理技術者資格者証 (機) (交付年及び交付番号) (有効期限令和〇〇年〇〇月〇〇日) 【「様式6-1」 従事経験証明書を提出すること。】 【監理技術者資格者証以外で申請の場合「実務経験による」と記入し、「別記様式6-3」を添付すること。】 【必要に応じて「様式6-4」建設工事施工実績証明書を求める場合がある】	
設計経験の概要	工事名 (実績工事)	〇〇市〇〇浄化センター水処理設備工事
	発注機関名	〇〇市
	工事場所	契約書と同一とする
	請負代金額	¥ 〇〇〇… (最終請負代金額を記入する。)
	工期	令和 年 月 日～令和 年 月 日
	従事役職	設計担当技術者等 【設計業務に従事していない主任 (監理) 技術者又は現場代理人では、設計経験として認めない。】
	設計内容	〇〇設備工事 【資格条件として求めている対象の設備名称で記入。また、処理方式を記入する】 1. 反応タンク 1池 2. 汚泥返送配管 1式 3. 返送汚泥ポンプ 1台 4. 最終沈殿池 1池

注) 副担当又は補佐等における設計経験により申請を行う場合は、下記の要件を満たすこととする。

- ・ 該当工事のコリンズに「担当技術者」として登録され、設計業務全般に副担当や補佐等として従事している。
- ・ 職務分担通知書・機器製作計画書等に副担当や補佐等として明記されている。
- ・ 設計業務全般に従事し、設計担当技術者を補佐したことが確認できる資料 (機器設計製作打合せ議事録、図面等) を提出する。

設計担当技術者の資格・設計経験

工事名 (本工事) 瑞穂市公共下水道 (瑞穂処理区) アクアパークみずほ整備事業
会社名 _____

配置予定技術者の氏名	フリガナ □□□□	
最終学歴	〇〇大学〇〇学部〇〇学科〇〇年卒業 ※法令による資格・免許 以外の実務経験で申請する場合のみ記載すること。	
法令による資格・免許	1級電気工事施工管理技士 (交付年及び交付番号) 監理技術者資格者証 (電・通) (交付年及び交付番号)	
設計経験の概要	工事名 (実績工事)	〇〇市〇〇浄化センター電気設備工事
	発注機関名	〇〇市
	工事場所	契約書に同じとする
	請負代金額	¥ 〇〇〇…
	工期	令和 年 月～令和 年 月
	従事役職	設計担当技術者等 【設計業務に従事していない主任 (監理) 技術者又は現場代理人では、設計経験として認めない。】
	設計内容	(例) 1. 受変電設備 (主変圧器〇〇kVA) 2. 水処理運転操作設備 3. 水処理計装設備 4. 監視制御設備 5. 自家発電設備 高圧 o r 低圧 (〇〇kVA) 【資格条件として求めている対象設備名称で記入】 【設計内容が確認できる資料を添付】

- 注) 設計担当の配置技術者の資格について
- ・電気工事業に係る建設業法第7条第2号イ、ロ、ハのいずれかに該当する者と同等以上の者であること。
実務経験の提出を必要とする者は「様式6-2」実務経験証明書を提出すること。
 - ・電気通信の資格等を求める工事の場合で実務経験の提出を必要とする者は、この欄に「通信は実務経験による」と記載すると共に「様式6-2」実務経験証明書を提出すること。
- 注) 公告の電気設備工事内容と同じ内容を求めているため、資格条件として求めている対象工事内容の設備名及び内容で簡潔に記入すること。
- 注) 「様式6-1」従事経験証明書を提出すること。
- 注) 必要に応じて「様式6-4」建設工事施工実績証明書を求める場合がある。
- 注) 副担当又は補佐等における設計経験により申請を行う場合は、下記の要件を満たすこととする。
- ・該当工事のコリンズに「担当技術者」として登録され、設計業務全般に副担当や補佐等として従事している。
 - ・職務分担通知書・機器製作計画書等に副担当や補佐等として明記されている。
 - ・設計業務全般に従事し、設計担当技術者を補佐したことが確認できる資料 (機器設計製作打合せ議事録、図面等) を提出する。

従事経験証明書

下記のとおり従事経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 年 月 日
商号又は名称
代表者氏名 印

記

(フリガナ)		雇用されている期間	令和 年 月 日 から
技術者の氏名			現在に至る

工事名	発注機関名	工事場所	請負代金額	工期	従事役職	工事内容
〇〇市 〇〇処理場 水処理設備工事	〇〇市	〇〇〇〇	¥〇〇〇	令和〇年〇月～令和〇年〇月	現場代理人主任 (監理) 技術者等	最初沈澱池設備、反応タンク設備、最終沈殿地設備

- 注) 主任 (監理) 技術者については、現場管理業務に従事していない設計担当技術者の経験では認めない。
- 注) 設計担当技術者については、設計業務に従事していない主任 (監理) 技術者又は現場代理人の経験では認めない。
- 注) 工事場所等は契約書と同じとする。
- 注) 工事内容は、資格条件として求めているすべての対象設備名称を記入。
- 注) 実績は、元請けの実績のみ記載する。
- 注) 従事役職は、主任 (監理) 技術者の場合、コリンズで確認し、設計担当技術者の場合、図面・仕様書又は打合せ議事録等で確認する。

従事経験証明書

下記のとおり従事経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 年 月 日
商号又は名称
代表者氏名 印

記

(フリガナ)		雇用されている期間	令和 年 月 日 から
技術者の氏名			現在に至る

工事名	発注機関名	工事場所	請負代金額	工期	従事役職	工事内容
〇市 〇〇処理場 電気設備工事	〇〇市		¥〇〇..	令和〇年〇月～ 令和〇年〇月	現場代理人・主任 (監理)技術者・設 計担当技術者等	受変電設備
〇〇市 〇浄化センター電 気設備工事	〇〇町		¥〇〇..	令和〇年〇月～ 令和〇年〇月	現場代理人・主任 (監理)技術者・設 計担当技術者等	運転操作設備、計装設備、監視制御 設備

- 注) 主任 (監理) 技術者については、現場管理業務に従事していない設計担当技術者の経験では認めない。
- 注) 設計担当技術者については、設計業務に従事していない主任 (監理) 技術者又は現場代理人の経験では認めない。
- 注) 工事場所等は契約書と同じとする。
- 注) 工事内容は、資格条件として求めているすべての対象設備名称を記入。
- 注) 実績は、元請けの実績のみ記載する。
- 注) 従事役職は、主任 (監理) 技術者の場合、コリンズで確認し、設計担当技術者の場合、図面・仕様書又は打合せ議事録等で確認する。

従事経験証明書

下記のとおり従事経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 年 月 日
商号又は名称
代表者氏名 印

記

(フリガナ)		雇用されている期間	令和 年 月 日 から
技術者の氏名			現在に至る

工事名	発注機関名	工事場所	請負代金額	工期	従事役職	工事内容

従事経験証明書

下記のとおり従事経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 年 月 日
商号又は名称
代表者氏名 印

記

(フリガナ)		雇用されている期間	令和 年 月 日 から
技術者の氏名			現在に至る

工事名	発注機関名	工事場所	請負代金額	工期	従事役職	工事内容

実務経験証明書

下記の者は機械設備工事に関し、下記のとおり実務経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

商号又は名称
代表者氏名 印

記

(フリガナ)				雇用されている 期 間	令和 年 月 日 から 現在に至る
技術者の氏名		生年月日			
最終学歴(指定学科のみ)		卒業年月			
有する資格		番 号			
使用者の商号又は名称					

発注機関名	請負代金の額 (千円)	職名	実務経験の内容	実務経験年数		指導監督の実務経験年数	
				年 月	月	年 月	月
〇〇町	***, ***	工事担当	〇〇浄化センター〇〇設備工事 (ポンプ設備工事)	〇年 〇月	〇か月	〇年 〇月	か月
〇〇市	***, ***	工事主任	〇〇浄化センター〇〇設備工事 (水処理設備工事)	〇年 〇月	〇か月	年 月	か月
		現場主任		〇年 〇月	〇か月	年 月	か月
		現場監督		〇年 〇月	〇か月	年 月	か月
		現場主任		年 月	か月	年 月	か月
				合計 〇年 〇か月		合計 〇年 〇か月	

注) 実績は、元請けの実績のみとし、請負代金額が1000万円以上の工事について記載する。

注) 会社における職名ではなく、「工事現場主任」、「工事現場監督」等の工事を行ったときの立場を記入する。

注) 実務経験の内容には次の機械設備工事内容から選別し、主たる設備内容を記入する。(ポンプ設備、送風機設備、水処理設備、汚泥処理設備、汚泥焼却設備等)

注) 実務経験年数は工事の工事契約工期ではなく、技術者が対象工事内容の工事に実際に携わった期間を記入する。

注) 指導監督の実務経験年数は、4500万円以上の請負代金額の工事に限る。(ただし、主任技術者の実務経験の場合は記載不要)

注) 最終学歴は、大学院、専門学校は指定学科に該当しない。

実務経験証明書

□: 下記の者は電気工事に関し、下記のとおり実務経験を有することに相違ないことを証明します。
□: 下記の者は電気通信工事に関し、下記のとおり実務経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 年 月 日
商号又は名称
代表者氏名 印

記

Table with 5 columns: (フリガナ), 技術者の氏名, 生年月日, 最終学歴(指定学科のみ), 卒業年月, 有する資格, 番号, 雇用されている期間, 現在に至る.

Table with 5 columns: 発注機関名, 請負代金の額(千円), 職名, 実務経験の内容, 実務経験年数. Includes a summary row for '合計'.

- 注) 電気工事又は電気通信工事のどちらかを■印する。(各々の実務経験の場合は、別々に作成する)
注) 電気工事の実務経験の内容には次の工事内容から選別し、主たる設備内容を記入する。(受変電設備、運転操作設備、計装設備、監視制御設備、自家発電設備)
注) 電気通信工事の実務経験の内容には次の工事内容から選別し、主たる設備内容を記入する。(監視制御装置、情報制御設備等)
注) 実績は、元請けの実績のみ記載する。
注) 現場の実務経験年数は工事契約工期ではなく技術者が対象工事内容の工事に実際に携わった期間を、設計の実務経験年数は技術者が対象工事内容の設計に実際に携わった期間を記入する。
注) 「職名」は会社における職名ではなく、工事の場合は「工事現場主任」、「工事現場監督者」等の工事を行ったときの立場を、設計の場合は「設計担当」、「設計担当補助」等の設計を行ったときの立場を記入する。
注) 最終学歴は、大学院、専門学校は指定学科に該当しない。

実務経験証明書

下記の者は土木工事に関し、下記のとおり実務経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 年 月 日
 商号又は名称
 代表者氏名 印

記

(フリガナ)				雇用されている 期 間	令和 年 月 日 から 現在に至る
技術者の氏名		生年月日			
最終学歴 (指定学科のみ)		卒業年月			
有する資格		番 号			
使用者の商号 又は名称					

発注機関名	請負代金の額 (千円)	職名	実務経験の内容	実務経験年数			指導監督の実務経験年数		
				年 月	年 月	か月	年 月	年 月	か月
				年 月	年 月	か月	年 月	年 月	か月
				年 月	年 月	か月	年 月	年 月	か月
				年 月	年 月	か月	年 月	年 月	か月
				年 月	年 月	か月	年 月	年 月	か月
				年 月	年 月	か月	年 月	年 月	か月
				合計 年 月			合計 年 月		

実務経験証明書

下記の者は建築工事に関し、下記のとおり実務経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 年 月 日
 商号又は名称
 代表者氏名 印

記

(フリガナ)				雇用されている 期 間	令和 年 月 日 から 現在に至る
技術者の氏名		生年月日			
最終学歴 (指定学科のみ)		卒業年月			
有する資格		番 号			
使用者の商号 又は名称					

発注機関名	請負代金の額 (千円)	職名	実務経験の内容	実務経験年数			指導監督の実務経験年数		
				年 月	年 月	か月	年 月	年 月	か月
				年 月	年 月	か月	年 月	年 月	か月
				年 月	年 月	か月	年 月	年 月	か月
				年 月	年 月	か月	年 月	年 月	か月
				年 月	年 月	か月	年 月	年 月	か月
				年 月	年 月	か月	年 月	年 月	か月
				合計 年 月			合計 年 月		

実務経験証明書 (設計担当技術者)

下記の者は機械工事に、下記のとおり実務経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

商号又は名称 代表者氏名 印

記

(フリガナ)				雇用されている 期 間	令和 年 月 日 から 現在に至る
技術者の氏名		生年月日			
最終学歴(指定学科のみ)		卒業年月			
有する資格		番 号			
使用者の商号又は名称					

発注機関名	請負代金の額 (千円)	職名	実務経験の内容	実務経験年数	
〇〇町	***,***	設計担当	〇〇浄化センター〇〇設備工事 (ポンプ設備工事)	〇年 〇月～ 〇年 〇月	〇か月
〇〇市	***,***	設計担当	〇〇浄化センター〇〇設備工事 (ポンプ設備工事)	〇年 〇月～ 〇年 〇月	〇か月
				〇年 〇月～ 〇年 〇月	〇か月
				〇年 〇月～ 〇年 〇月	〇か月
				年 月～ 年 月	か月
				合計 〇年 〇か月	

- 注) 実績は、元請のみ記載し、請負代金額が1000万円以上の工事について記載する。
- 注) 実務経験の内容には次の機械設備工事内容から選別し、主たる設備内容を記入する。(ポンプ設備、送風機設備、水処理設備、汚泥処理設備、汚泥焼却設備等)
- 注) 実務経験年数は工事の工事契約工期ではなく、技術者が対象工事内容の設計に実際に携わった期間を記入する。
- 注) 職名は、会社における職名ではなく、「設計担当」、「設計補助」等の設計を行ったときの立場を記入する。

建設工事施工実績証明書

令和 年 月 日

様

申請者
住所
商号又は名称
代表者氏名 印

日本下水道事業団へ提出する競争参加資格確認資料に添付するため、下記のとおり施工し完成したことを証明願います。

工 事 名	
工 事 場 所	
請 負 代 金 額	
工 期	
受 注 者	
配置技術者 (現場代理人)	
(主任技術者)	
(監理技術者)	
(設計担当技術者)	
工 事 概 要	

上記工事を施工し完成したことを証明する。

令和 年 月 日

工事発注機関名
証明者職名
証明者氏名 印

管理技術者の資格・設計経験

工事名 (本工事) 瑞穂市公共下水道 (瑞穂処理区) アクアパークみずほ整備事業
会社名

氏 名		生 年 月 日	
所 属 ・ 役 職		専 門 分 野 (職 種)	
学 歴	(学校・学科)	実務経験年数	
	(卒業年月日)	職 歴	
技 術 士 資 格	(技術部門) (選 択 科 目) (登 録 番 号) (登録年月日)	そ の 他 資 格 等	
過 去 5 年 間 の 同 種 業 務 の 実 務 経 験	【過去5年間の管理技術者又は担当技術者としての同種業務の実務経験】 (年度) (業務名) (担当職務) (発注者)		
現 在 の 手 持 ち 業 務 (契 約 金 額 1,000 万円以上)	【現在の管理技術者又は担当技術者としての手持ち業務】 (履行期限) (業務名) (担当職務) (発注者)		

- 【注】
- 「実務経験年数」は、当該業務と同種の業務（案件ごとに説明書等で定義する業務）の実務経験年数を記載すること。
 - 「技術士資格」は、上下水道部門（下水道）又は総合技術監理部門（上下水道一下水道）について記載すること。
 - 「その他資格等」は、技術士（上下水道部門（下水道）又は総合技術監理部門（上下水道一下水道））以外の技術部門）、一級建築士、下水道技術検定、RCCM（下水道部門）、建築設備士、測量士、地質調査技士等を記載すること。
 - 同種業務の実績の記載にあたっては、処理方式等を明記すること。（処理場の場合…処理方式、ポンプ場の場合…汚水・雨水・合流式の別、管渠の場合…工法等、計画設計業務の場合…汚水・雨水・合流式の別）
 - 「過去5年間の同種業務の実務経験」は、すべて（9件を限度）記載すること。
 - 「現在の手持ち業務」は、提出日現在の契約金額1,000万円以上の業務についてすべて記載すること。
 - 用紙は日本産業規格A4判縦とする。

照査技術者の資格・設計経験

工事名 (本工事) 瑞穂市公共下水道 (瑞穂処理区) アクアパークみずほ整備事業
会社名

氏名		生年月日	
所属・役職		専門分野(職種)	
学歴	(学校・学科)	実務経験年数	
	(卒業年月日)	職歴	
技術士資格	(技術部門)	その他資格等	
	(選択科目)		
	(登録番号)		
	(登録年月日)		
過去の 実務経験	【7年以上の管理技術者、担当技術者又は照査技術者としての実務経験】		
	(年度)	(業務名)	(担当職務) (発注者)

- 【注】
1. 説明書等に記載する必要職種について、照査技術者ごとに作成すること。
 2. 「実務経験年数」は、当該業務と同種の業務（案件ごとに入札説明書等で定義する業務）の実務経験年数を記載すること。
 3. 「技術士資格」は、上下水道部門（下水道）又は総合技術監理部門（上下水道一下水道）について記載すること。
 4. 「その他資格等」は、技術士（上下水道部門（下水道）又は総合技術監理部門（上下水道一下水道））以外の技術部門、一級建築士、下水道技術検定、RCCM（下水道部門）、建築設備士、測量士、地質調査技士等を記載すること。
 5. 「過去7年間の実務経験」は、案件ごとに説明書等で定義する業務について、異なる年度で新しいものから順に7件（同一箇所でも可）記載すること。
 6. 用紙は日本産業規格A4判縦とする。

担当技術者の資格・設計経験

工事名 (本工事) 瑞穂市公共下水道 (瑞穂処理区) アクアパークみずほ整備事業
会社名 _____

氏名		生年月日	
所属・役職		専門分野(職種)	
学歴	(学校・学科)	実務経験年数	
	(卒業年月日)	職歴	
技術士資格	(技術部門) (選択科目) (登録番号) (登録年月日)	その他 資格等	
過去の 実務経験	【運用基準で定める年数以上の管理技術者、担当技術者又は照査技術者としての実務経験】 (年度) (業務名) (担当職務) (発注者)		
過去 5年間の 同種業務 の実務経験	【過去5年間の管理技術者又は担当技術者としての同種業務の実務経験】 (年度) (業務名) (担当職務) (発注者)		
現在の 手持ち 業務 (契約金額1,000万 円以上)	【現在の管理技術者又は担当技術者としての手持ち業務】 (履行期限) (業務名) (担当職務) (発注者)		
暫定担当技術者として 従事した業務	【暫定担当技術者として従事した業務】 (年度) (業務名) (担当職種) (業務の種別)		

- 【注】
1. 説明書等に記載する必要職種について、担当技術者ごとに作成すること。
 2. 「実務経験年数」は、当該業務と同種の業務（案件ごとに入札説明書等で定義する業務）の実務経験年数を記載すること。
 3. 「技術士資格」は、上下水道部門（下水道）又は総合技術監理部門（上下水道一下水道）について記載すること。
 4. 「その他資格等」は、技術士（上下水道部門（下水道）又は総合技術監理部門（上下水道一下水道））以外の技術部門、一級建築士、下水道技術検定、RCCM（下水道部門）、建築設備士、測量士、地質調査技士等を記載すること。
 5. 「過去の実務経験」は、案件ごとに入札説明書等で定義する業務について、異なる年度で新しいものから順に3件（同一箇所でも可）記載すること。
 6. 「過去5年間の同種業務の実務経験」は、すべて（9件を限度）記載すること。
 7. 「現在の手持ち業務」は、公告文に記載してある主な担当技術者について求めるものとし、提出日現在の1,000万円以上の業務についてすべて記載すること。
 8. 「暫定担当技術者として従事した業務」は、暫定担当技術者であった者を担当技術者として配置する場合に記載すること。
 9. 用紙は日本産業規格A4判縦とする。

工 事 工 程 表

工事名 瑞穂市公共下水道（瑞穂処理区）アクアパークみずほ整備事業

会社名

本工事の配置予定期間 令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日

年 月 項 目	令和〇〇年						令和〇〇年												令和 年	
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
工 事 名（他工事）：〇〇〇〇〇浄化センター水処理設備工事その〇 工 期：令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日 現在の専任期間：令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日 変更見込みの専任期間：令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日 従事役職：																				
据付工事・試運転																				
工 事 名（他工事）：〇〇〇〇〇浄化センター水処理設備工事その〇 工 期：令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日 現在の専任期間：令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日 変更見込みの専任期間：令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日 従事役職：																				
設計																				
購入品手配・内作品製作																				
据付工事・試運転																				

注1) 従事工期が重複する工事が複数ある場合、すべての工事について記載すること（複数枚も可）

注2) 本工事の配置予定期間と他工事の契約期間が重複する場合のみ提出すること。

工事工程表

工事名 瑞穂市公共下水道(瑞穂処理区)アクアパークみずほ整備事業

会社名

本工事の配置予定期間 令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日

年 月 項 目	令和〇〇年						令和〇〇年												令和 年	
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
工 事 名 (他工事) : 〇〇〇〇〇浄化センター電気設備工事その〇 工 期 : 令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日 現在の専任期間 : 令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日 変更見込みの専任期間 : 令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日 従事役職 :																				
据付工事・試運転																				
工 事 名 (他工事) : 〇〇〇〇〇浄化センター電気設備工事その〇 工 期 : 令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日 現在の専任期間 : 令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日 変更見込みの専任期間 : 令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日 従事役職 :																				
設計																				
購入品手配・内作品製作																				
据付工事・試運転																				

注1) 従事工期が重複する工事が複数ある場合、すべての工事について記載すること(複数枚も可)

注2) 本工事の配置予定期間と他工事の契約期間が重複する場合のみ提出すること。

工 事 工 程 表

工事名 瑞穂市公共下水道（瑞穂処理区）アクアパークみずほ整備事業

会社名

本工事の配置予定期間 令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日

年 月 項 目	令和 年						令和 年												令和 年	
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
工 事 名（他工事）：〇〇〇〇〇浄化センター 工事その〇 工 期：令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日 現在の専任期間：令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日 変更見込みの専任期間：令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日 従事役職：																				
工 事 名（他工事）：〇〇〇〇〇浄化センター 工事その〇 工 期：令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日 現在の専任期間：令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日 変更見込みの専任期間：令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日 従事役職：																				

注1) 従事工期が重複する工事がある場合、全ての工事について記載すること（複数枚も可）。

注2) 本工事の配置予定期間と他工事の契約期間が重複する場合のみ提出すること。

工 事 工 程 表

工事名 瑞穂市公共下水道（瑞穂処理区）アクアパークみずほ整備事業

会社名

本工事の配置予定期間 令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日

年 月 項 目	令和 年						令和 年												令和 年	
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
工 事 名（他工事）：〇〇〇〇〇浄化センター 工事その〇 工 期：令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日 現在の専任期間：令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日 変更見込みの専任期間：令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日 従事役職：																				
工 事 名（他工事）：〇〇〇〇〇浄化センター 工事その〇 工 期：令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日 現在の専任期間：令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日 変更見込みの専任期間：令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日 従事役職：																				

注1) 従事工期が重複する工事がある場合、全ての工事について記載すること（複数枚も可）。

注2) 本工事の配置予定期間と他工事の契約期間が重複する場合のみ提出すること。

指名停止措置についての通知書

当社は、下記工事に係る競争参加資格確認申請書の提出にあたり 令和 年 月 日時点において、 県又は 市より指名停止の措置を受けていないことを通知します。

なお、落札者の決定の時までに 県又は 市より指名停止の措置を受けた場合は、遅滞なく連絡するとともに、開札後に本通知書と異なる事実が判明した場合は、競争参加資格がない者のした応募として、募集要項等に記載された措置を受けることに異存ありません。

記

工 事 名 :

住所

商号又は名称

氏名

印

日本下水道事業団

契約職 東日本本部長 殿

指名停止措置についての確認書（契約書案提出時）

当社は下記工事に係る契約書案の提出にあたり、以下の期間に_____より指名停止の措置を受けていないことを通知します。

なお、契約締結後、以下の期間に_____より指名停止の措置を受けていたことが判明した場合は、速やかに連絡するとともに、競争参加資格を満たさないものとして応募又は見積並びに本契約が無効となることを確認します。

また、日本下水道事業団等の指名停止期間中に当該指名停止業者と下請契約（複数次の下請契約を含む。）を締結しません。

一般競争入札方式(事後審査)の場合：競争参加申請書の提出期限の日から落札候補者の決定の時まで

一般競争入札方式(総合評価)の場合：競争参加資格確認申請書の提出期限の日から落札者の決定の時まで

随意契約方式による場合：見積依頼日から見積の時まで

記

工 事 名： _____

以 上

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

受 領 書

公告文の工事名 _____

会 社 名 _____

提 出 者 名 _____

提 出 年 月 日 令和 年 月 日

日本下水道事業団

競争参加資格確認申請書 (提出者連絡先)

- 工事名
- 業者名
- 支店名・担当部署
- 担当者名
- 住所 〒
- 電話番号
- FAX番号
- メールアドレス

令和 年 月 日

申出書 (配置予定技術者の不配置)

日本下水道事業団
契約職 東日本本部長 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名
印

工 事 名

上記について、競争参加資格確認申請書、技術提案書を提出しているところですが、他の工事を落札し又は落札候補者となったことにより配置予定技術者を配置できなくなった旨申し出ます。

【落札又は落札候補者となった他の工事及び配置できなくなった技術者の氏名】

発注機関名

工 事 名

落札又は落札候補者となった日 令和 年 月 日

配置予定技術者 (本工事に配置できなくなった技術者) の氏名

配置期間

担当者連絡先： ○○○○ (株) ○○支店○○部○○課
○○ ○○
TEL ○○-○○○-○○○○
FAX ○○-○○○-○○○○
E-mail *****@****. **. **. jp

注 1) 本申出書を提出する際に他工事を落札したことを証明する資料 (落札者決定通知書等) の写しを必ず添付すること。

注 2) 申請した配置予定技術者が配置できなくなり、本工事の辞退申請を行った場合に提出すること。

令和 年 月 日

申出書 (複数名申請した配置予定技術者の取下げ)

日本下水道事業団
契約職 東日本本部長 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

工 事 名

上記について、複数名の配置予定技術者を申請のうえ、競争参加資格確認申請書、技術提案書を提出しているところですが、他の工事を落札し又は落札候補者となったことにより一部の配置予定技術者を配置できなくなった旨申し出ます。

【落札又は落札候補者となった他の工事及び配置できなくなった技術者の氏名】

発注機関名

工 事 名

落札又は落札候補者となった日 令和 年 月 日

配置予定技術者 (本工事に配置できなくなった技術者) の氏名

配置期間

【本工事に配置可能な技術者の氏名】

担当者連絡先： ○○○○ (株) ○○支店○○部○○課
○○ ○○
TEL ○○-○○○-○○○○
FAX ○○-○○○-○○○○
E-mail *****@*****.**.**.jp

注 1) 本申出書を提出する際に他工事を落札したことを証明する資料 (落札者決定通知書等) の写しを必ず添付すること。

注2) 申請した複数名の主任 (監理) 技術者のうち、一部の技術者が本工事に配置できなくなった場合に提出する。

(様式14) [機械・電気・土木・建築・設計]

日本下水道事業団
企画調整課宛
(FAX 03-3818-3536)

郵送連絡書

下記工事の資料を郵送したので標記をFAXします。

- ・ 送付年月日 令和 年 月 日
- ・ 工事名
- ・ 郵送資料名
- ・ 会社名
- ・ 支店名・担当部署
- ・ 担当者名
- ・ 住所 〒
- ・ 電話番号
- ・ FAX番号
- ・ メールアドレス

※ 以下の書類貼付欄に必ず「提出期限の前日」が確認できる資料を
貼付のうえ、FAXしてください。文書タイトルについて、郵送書類に該当しないもの
を見え消しで示すこと

書類貼付欄

書留などの「記録郵便物等受領証」又は
「信書便の受付印」貼付欄

特定建設共同企業体の登録受付について

瑞穂市公共下水道（瑞穂処理区）アクアパークみずほ整備事業に係る特定建設共同企業体としての競争参加者の資格を得ようとする者の登録受付について、次のとおり公告します。

令和4年9月5日

日本下水道事業団 契約職
東日本本部長 渡辺 志津男

1 特定建設共同企業体の資格要件等

(1) 構成員の組合せ等

本工事に係る 令和4年9月5日付け公告の掲示によることとする。

(2) 構成員の技術的条件

構成員は、本工事に係る 令和4年9月5日付け公告に示す競争参加資格に係る技術的条件を満たしていること。

(3) 構成員の営業年数

構成員は、本工事に係る 令和4年9月5日 付け公告に示す競争参加資格に示す建設業の許可を有しての営業年数が5年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であってもこれを同等と取り扱うことができるものとする。

(4) 出資比率

甲型の特定建設共同企業体にあつては、全ての構成員が均等割の10分の6以上の出資比率とすること。

(5) 代表者の要件

特定建設共同企業体の代表者は、施設のプラント部分（機械設備に限る）の建設を行う者とし、甲型の特定建設共同企業体にあつては構成員の中で最大の施工能力を有する者であつて、その出資比率が構成員中最大であること。

2 申請書の提出方法等

(1) 申請書の提出方法

申請者は、特定建設共同企業体登録申請書に特定建設共同企業体協定書（甲型または乙型）の写しを添付し、持参又は送付（郵送又は宅配便により提出期間中必着のこと。ただし、提出期限の前日（祝日の場合はその前日）までの消印のものは有効とする。）すること。

(2) 提出場所及び問い合わせ先

「瑞穂市公共下水道（瑞穂処理区）アクアパークみずほ整備事業」

〒113-0034 東京都文京区湯島2-31-27 湯島台ビル5階
日本下水道事業団 東日本設計センター 企画調整課
電話03-3818-1448

(3) 提出期間

本工事に係る競争参加資格確認申請書の提出期間に同じ。 16時00分まで。

3 資格の有効期間

特定建設共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成後1年までの間とする。なお、発注者は必要に応じて有効期間を延長することができる。

ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にとっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

(別記様式 8 - 2)

特定建設共同企業体登録申請書

令和 年 月 日

日本下水道事業団

契約職 東日本本部長 殿

申請者

(企業グループ代表者)

住所

商号又は名称

役職・氏名

印

今般、貴事業団募集に係る (工事名を記入する) の事業者選定に参加したいので、特定建設共同企業体協定書(甲型または乙型)の写しを添えて特定建設共同企業体の登録を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

特定建設共同企業体名			
担当所属部署			
担当者氏名		TEL	

(切り取り線)

特定建設共同企業体登録受付票

受付年月日・印	※
---------	---

受付番号	※
特定建設共同企業体名	
工事名	

(備考) 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 版とする。

2 ※印欄は、受付時に記載する。

(別記様式 8 - 3)

特定建設共同企業体協定書 (甲型)

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- 一 日本下水道事業団 契約職 東日本本部長発注に係る瑞穂市公共下水道 (瑞穂処理区) アクアパークみずほ整備事業 (当該事業内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。) の請負
- 二 前号に附帯する事業

(名称)

第2条 当共同企業体は、〇〇・〇〇特定建設共同企業体 (以下「企業体」という。) と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日に成立し、建設工事の請負契約の履行後

- 1 2ヵ月以内を経過するまでの間は、解散することができない。
- 2 建設工事を請け負うことができなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る優先交渉権者が選定された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇建設株式会社

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇建設株式会社

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、〇〇建設株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金 (前払金及び部分払金を含む。) の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

〇〇建設株式会社 〇〇%

〇〇建設株式会社 〇〇%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもつて運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかつた場合に負担すべき金額を控除して金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条の2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不

履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合には、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第17条の2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者として債務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があつたときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇建設株式会社外〇社は、上記のとおり〇〇特定建設共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書△通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

(注) △の部分には2者の共同企業体時は「2」、3者の共同企業体時には「3」と記載する。

〇〇年 〇〇月 〇〇日

〇〇建設株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

〇〇建設株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

〇〇建設株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

※ 内は提出時には記載の必要なし。

(別記様式 8 - 4)

特定建設共同企業体協定書 (乙型)

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- 一 日本下水道事業団 契約職 東日本本部長発注に係る瑞穂市公共下水道 (瑞穂処理区) アクアパークみずほ整備事業 (当該事業内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。) の請負
- 二 前号に附帯する事業

(名称)

第2条 当共同企業体は、〇〇・〇〇特定建設共同企業体 (以下「企業体」という。) と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日に成立し、建設工事の請負契約の履行後

- 1 2ヵ月以内を経過するまでの間は、解散することができない。
- 2 建設工事を請け負うことができなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る優先交渉権者が選定された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇建設株式会社

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇建設株式会社

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、〇〇建設株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金 (前払金及び部分払金を含む。) の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(分担工事額)

第8条 各構成員の建設工事の分担は、次のとおりとする。ただし、分担工事の一部につき発注者と契約内容の変更増減等のあつたときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

〇〇機械設備工事 〇〇建設株式会社

〇〇土木工事 〇〇建設株式会社

〇〇建築工事 〇〇建設株式会社

〇〇電気設備工事 〇〇建設株式会社

2 前項に規定する分担工事の価額（運営委員会で定める。）については、別に定めるところによるものとする。

（運営委員会）

第9条 当企業体は、構成員全員をもつて運営委員会を設け、建設工事の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条 各構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担工事の進捗を図り、請負契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（構成員の必要経費の分配）

第12条 構成員はその分担工事の施工のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

（共通費用の分担）

第13条 本工事施工中発生した共通の経費等については、分担工事額の割合により毎月1回運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第14条 構成員がその分担工事に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

2 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

3 前二項に規定する責任について協議がととのわないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

4 前三項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する当企業体の責任を免れないものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条 構成員は、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担工事を完成するものとする。

2 前項の場合においては、第14条第2項から第3項までを準用するものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第 18 条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があつたときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 19 条 本協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇建設株式会社外〇社は、上記のとおり〇〇特定建設共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書△通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

(注) △の部分には共同企業体の構成員数を記載する。

〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

〇〇建設株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

〇〇建設株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

〇〇建設株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

※ 内は提出時には記載の必要なし。

特定建設共同企業体調書（乙型）

事業体名称：

共同企業体

代 表 者	所 在 地： 商号又は名称： 代 表 者：
	担当者 所 属： 氏 名： TEL： FAX： E-mail：
	本事業での役割（業務分担を簡潔に記入。各分担内容は重複しないこと。分担内容における製作と施工は一体であること。）
代表者以外の 構成員	所 在 地： 商号又は名称： 代 表 者：
	担当者 所 属： 氏 名： TEL： FAX： E-mail：
	本事業での役割（業務分担を簡潔に記入。各分担内容は重複しないこと。分担内容における製作と施工は一体であること。）
代表者以外の 構成員	所 在 地： 商号又は名称： 代 表 者：
	担当者 所 属： 氏 名： TEL： FAX： E-mail：
	本事業での役割（業務分担を簡潔に記入。各分担内容は重複しないこと。分担内容における製作と施工は一体であること。）
代表者以外の 構成員	所 在 地： 商号又は名称： 代 表 者：
	担当者 所 属： 氏 名： TEL： FAX： E-mail：
	本事業での役割（業務分担を簡潔に記入。各分担内容は重複しないこと。分担内容における製作と施工は一体であること。）

日本下水道事業団

令和 年 月 日

契約職 東日本本部長 渡辺 志津男 殿

質 問 書

工 事 名 瑞穂市公共下水道(瑞穂処理区)アクアパークみずほ整備事業

所在地

会社名

代表者名

代表者印

(担当者所属・氏名)

提出期間 令和 4 年 9 月 6 日 (火) から
令和 4 年 9 月 26 日 (月) まで

電話 — — FAX — —
メールアドレス

番号	図面番号	質 問 事 項	回 答
		<p>別紙のとおり</p> <p>質問には、業者名を記載しないこと。 (過去に受注した具体的な工事名等の業者名を 類推できるような場合も含む)</p>	

※質問事項は2ページ目以降に記載すること。

/

募集要項に関する質疑

令和 年 月 日

日本下水道事業団 東日本本部長 渡辺 志津男 様

質疑者	商号又は名称	
	所在地	
	所属	
	担当者名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

質疑数合計	問
-------	---

質疑

No.	頁	大項目	中項目	小項目	細目	項目名	質疑及の内容
例	1 (半角)	3 (半角)	3.5 (半角)	3.5.1 (半角)		文言記入	(1頁 3.5.1に関する質疑の番号例)
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

※必ず本様式を用いて、MS-Excel(Windows版)のファイル形式で提出してください。 また、質疑数に応じて行を追加してください。

募集要項別紙に関する質疑

令和 年 月 日

日本下水道事業団 東日本本部長 渡辺 志津男 様

質疑者	商号又は名称	
	所在地	
	所属	
	担当者名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

質疑数合計	問
-------	---

質疑

No.	頁	大項目	中項目	小項目	細目	項目名	質疑及の内容
例	3 (半角)	第1 (全角)	1 (半角)	(1) (全角)		文言記入	(3頁 第1 1. (1)に関する質疑の番号例)
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

※必ず本様式を用いて、MS-Excel (Windows版)のファイル形式で提出してください。 また、質疑数に応じて行を追加してください。

要求水準書に関する質疑

令和 年 月 日

日本下水道事業団 東日本本部長 渡辺 志津男 様

質疑者	商号又は名称	
	所在地	
	所属	
	担当者名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

質疑数合計	問
-------	---

質疑

No.	頁	大項目	中項目	小項目	細目	項目名	質疑の内容
例	9 (半角)	第3章 (全角)	3 (半角)	(2) (全角)	1) (全角)	文言記入	(9頁 第3章 3. (2) 1)に関する質疑の番号例)
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

※必ず本様式を用いて、MS-Excel(Windows版)のファイル形式で提出してください。 また、質疑数に応じて行を追加してください。

優先交渉権者選定基準に関する質疑

令和 年 月 日

日本下水道事業団 東日本本部長 渡辺 志津男 様

質疑者	商号又は名称	
	所在地	
	所属	
	担当者名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

質疑数合計	問
-------	---

質疑

No.	頁	大項目	中項目	小項目	細目	項目名	質疑の内容
例	4 (半角)	3 (半角)	(1) (全角)	① (全角)		文言記入	(4頁 3. (1) ①に関する質疑の番号例)
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

※必ず本様式を用いて、MS-Excel(Windows版)のファイル形式で提出してください。 また、質疑数に応じて行を追加してください。

基本協定書(案)に関する質疑

令和 年 月 日

日本下水道事業団 東日本本部長 渡辺 志津男 様

質疑者	商号又は名称	
	所在地	
	所属	
	担当者名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

質疑数合計	問
-------	---

質疑

No.	頁	条	項	号	項目名	質疑の内容
例	2 (半角)	3 (半角)	2 (半角)		文言記入	(2頁 第3条 2に関する質疑の番号例)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

※必ず本様式を用いて、MS-Excel(Windows版)のファイル形式で提出してください。 また、質疑数に応じて行を追加してください。

設計業務委託契約書(案)に関する質疑

令和 年 月 日

日本下水道事業団 東日本本部長 渡辺 志津男 様

質疑者	商号又は名称	
	所在地	
	所属	
	担当者名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

質疑数合計	問
-------	---

質疑

No.	頁	条	項	号	項目名	質疑の内容
例	2 (半角)	4 (半角)	1 (半角)	四 (全角)	文言記入	(2頁 第4条1の四に関する質疑の番号例)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

※必ず本様式を用いて、MS-Excel(Windows版)のファイル形式で提出してください。 また、質疑数に応じて行を追加してください。

工事請負契約書(案)に関する質疑

令和 年 月 日

日本下水道事業団 東日本本部長 渡辺 志津男 様

質疑者	商号又は名称	
	所在地	
	所属	
	担当者名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

質疑数合計	問
-------	---

質疑

No.	頁	条	項	号	項目名	質疑の内容
例	1 (半角)	4 (半角)	1 (半角)	三 (全角)	文言記入	(1頁 第4条1の三に関する質疑の番号例)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

※必ず本様式を用いて、MS-Excel(Windows版)のファイル形式で提出してください。 また、質疑数に応じて行を追加してください。

様式集に関する質疑

令和 年 月 日

日本下水道事業団 東日本本部長 渡辺 志津男 様

質疑者	商号又は名称	
	所在地	
	所属	
	担当者名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

質疑数合計	問
-------	---

質疑

No.	様式	大項目	中項目	小項目	細目	項目名	質疑の内容
例	第2-2号					文言記入	(様式第2-2号に関する質疑の番号例)
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

※必ず本様式を用いて、MS-Excel(Windows版)のファイル形式で提出してください。 また、質疑数に応じて行を追加してください。

技術提案書 (正本)

令和 年 月 日

日本下水道事業団 東日本本部長 渡辺 志津男 様

代表者

所在地 _____
商号又は名称 _____
代表者 _____ 印

令和4年9月5日付けで公告のありました「瑞穂市公共下水道（瑞穂処理区）アクアパークみずほ整備事業」に関し、公告に基づき、技術提案書（正本）を提出します。

なお、同時に提出する副本については、正本の内容と相違ありません。

連絡先 部署 _____
担当者 _____
電話番号 _____

※この欄は記載しないでください

※注意事項

- 1 技術提案書は、正本1部、副本12部を提出すること。
- 2 「所在地」、「商号又は名称」、「代表者」を記載し、代表者印を押印のうえ提出すること。
- 3 正本及び副本は、様式30-1から様式30-10まで（添付資料含む）の全てをA4ファイルに一括して綴じ、提出すること。なお、1冊に収まらない場合は分冊も可とする。また、各様式の一冊目にインデックス（様式〇-〇）を付すこと。
- 4 製本のサイズは、A4判とし、A3判はA4判の大きさに折り込んで左綴じで製本すること。なお、A3判以上の資料を添付する場合も同様とする
- 5 副本の作成にあたっては、社名やロゴマーク等入札参加希望者を特定できる表記はしないこと。また、技術提案書を作成した入札参加希望者が推定できるような記述についても行わないこと。正本については、内容確認に必要となる社名等は記載すること。
- 6 提案内容は、次のような内容にならないこと。
 - ・ 提案内容が抽象的で内容を把握できないもの。
 - ・ 提案の表現が曖昧で実現性を判断できない、又は、提案の実行性の有無を確認できないもの。
 - ・ 提案内容が根拠に基づく明確な効果が認められないもの。
 - ・ 努力目標を記載し、提案内容の実施を意図しないもの。
- 7 その他、詳細については、「瑞穂市公共下水道（瑞穂処理区）アクアパークみずほ整備事業 様式集」の「3 技術提案書作成要領」の内容を十分留意したうえ作成すること。

技術提案書 (副本)

令和 年 月 日

日本下水道事業団 東日本本部長 渡辺 志津男 様

※この欄は記載しないでください

令和4年9月5日付けで公告のありました「瑞穂市公共下水道（瑞穂処理区）アクアパークみずほ整備事業」に関し、公告に基づき、技術提案書（副本）を提出します。

※注意事項

- 1 技術提案書は、正本1部、副本12部を提出すること。
- 2 「所在地」、「商号又は名称」、「代表者」を記載し、代表者印を押印のうえ提出すること。
- 3 正本及び副本は、様式30-1から様式30-10まで（添付資料含む）の全てをA4ファイルに一括して綴じ、提出すること。なお、1冊に収まらない場合は分冊も可とする。また、各様式の一枚目にインデックス（様式〇-〇）を付すこと。
- 4 製本のサイズは、A4判とし、A3判はA4判の大きさに折り込んで左綴じで製本すること。なお、A3判以上の資料を添付する場合も同様とする
- 5 副本の作成にあたっては、社名やロゴマーク等入札参加希望者を特定できる表記はしないこと。また、技術提案書を作成した入札参加希望者が推定できるような記述についても行わないこと。正本については、内容確認に必要となる社名等は記載すること。
- 6 提案内容は、次のような内容にならないこと。
 - ・ 提案内容が抽象的で内容を把握できないもの。
 - ・ 提案の表現が曖昧で実現性を判断できない、又は、提案の実行性の有無を確認できないもの。
 - ・ 提案内容が根拠に基づく明確な効果が認められないもの。
 - ・ 努力目標を記載し、提案内容の実施を意図しないもの。
- 7 その他、詳細については、「瑞穂市公共下水道（瑞穂処理区）アクアパークみずほ整備事業 様式集」の「3 技術提案書作成要領」の内容を十分留意したうえ作成すること。

事業概要書

応募者番号	
-------	--

内 容

※本事業に対する取組概要、事業実施体制、水処理方式の特色、その他提案事項について、簡潔にまとめ、分かりやすく記述すること。

内 容		
<p>提案する水処理方式が、「要求水準書第4章1.(1)5」に示す方式であることを、以下に従い明記すると共に、及び必要な図面等を添付すること。</p> <p>(1) 提案する水処理方式の名称</p> <p>(2) 下水道法施行令第5条の5第1項第2号に示された処理方式における分類</p> <p>(3) 当該水処理方式を導入した場合の全体計画、第1期の一般平面図及び、水処理施設の各水槽の容積と容積の設定根拠（設定根拠を添付資料として提出すること）</p> <p>(4) 当該水処理方式を導入した場合の全体計画、第1期のシステムの基本フロー（全体計画、第1期のシステムの基本フローを添付資料として提出すること）</p>		
<p>※A4版1ページ以内（図表を含む） 添付資料は含まない</p>	<p>応募者番号</p>	

内 容	
<p>本事業において考慮すべき事業環境・地域特性の理解度と取組姿勢として、以下の事項について記述すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設予定地周辺の土地利用状況を考慮した処理場施設の整備 ・大規模災害発生時に処理場施設が果たすべき役割 ・今回の設計・建設における公共下水道事業を通じた地元企業の活用・育成 ・その他、本事業を実施する上で考慮すべき事項 	
※A4 版 4 ページ以内	応募者番号

内 容	
<p>技術提案・交渉方式の理解度や契約方式の特徴、及び企業グループ構成を生かした以下の取組の提案内容について記述すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術提案・交渉方式の適用を考慮した取組提案 ・代表企業である機械設備工事の建設企業が本事業で果たすべき役割 ・設計業務における建設企業による技術協力の方法と期待される効果 ・建設工事の各工種間の協力・連携の方法と期待される効果 ・建設工事における設計企業の協力と期待される効果 ・第2期以降の施設整備の効率化・高度化に向けた取組提案 ・施設の長寿命化、改築更新の容易性を考慮した施設設計・整備に向けた取組提案 ・その他、企業グループの協力・連携による有効な取組。 	
※A4版8ページ以内	応募者番号

内 容

提案する水処理施設のライフサイクルコストを評価するため、水処理施設を構成する機械設備の消費電力量と薬品使用量を以下に記載すること。

(水処理施設の建設費は、様式 40～47 の参考見積書に従い事業団にて評価)

消費電力量

No	機器名称	①定格出力	②常用運転 台数	③稼働時間/日	④稼働日数/年	⑤負荷率	年間消費電力量
		(kw)		(h)			(d)
(1) 最初沈殿池							
1							
2							
3							
4							
	< 小 計 >						
(2) 反応槽							
1							
2							
3							
4							
	< 小 計 >						
(3) 最終沈殿池							
1							
2							
3							
4							
	< 小 計 >						
(4) 消毒施設							
1							
2							
3							
4							
	< 小 計 >						
(5) その他施設							
1							
2							
3							
4							
	< 小 計 >						
合計							

薬品使用量

No	薬品名	①使用量原単位	②日平均汚水量	③稼働日数/年	使用量
		(mL/m ³)			(m ³)
1					
2					
3					
4					

*行数が不足する場合は、行を追加すること。

応募者番号

内 容	
<p>SDGs（持続的な開発目標）の 17 の目標のうち最大 4 つの目標を別々に選択し、それぞれの選択した目標に対して、本事業の実施（設計業務及び施設建設）を通じた SDGs 達成貢献に対する取組内容を記述すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施を通じて達成貢献に取り組む目標分野とその内容 ・取組内容の地域社会等への PR 方法 	
※A4 版 5 ページ以内（図表を含む。）	応募者番号

内 容		
<p>軟弱地盤に起因した地盤沈下対策として、以下の事項に対する取組内容を記述すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地盤沈下量の予測等、緩和策の設計検討段階における取組提案 ・本事業完了後に想定される処理場内の各施設や場内道路への軟弱地盤による影響を緩和するための取組提案 ・本事業完了後に想定される周辺地域への軟弱地盤による影響を緩和するための取組提案 ・上記の軟弱地盤対策を進める上での工程面での課題と取組提案 		
<p>※A4 版 4 ページ以内（図表を含む。）</p>	<p>応募者番号</p>	

内 容	
<p>事業全体の工程管理として、以下の事項に対する取組内容を記述すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業全体の工程とその管理の方法 ・工期遵守に向けた事業実施体制 ・工期遵守と品質管理の両立に向けた取組提案 ・工期遵守と安全管理の両立に向けた取組提案 	
※A4 版 4 ページ以内（図表を含む）	応募者番号

参 考 見 積 書

(建 設 工 事)

令和 年 月 日

日本下水道事業団 東日本本部長 渡辺 志津男 様

代表者

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

公告、募集要項等の記載事項を承知のうえ、次のとおり見積りいたします。

事業名	瑞穂市公共下水道（瑞穂処理区）アクアパークみずほ整備事業											
事業場所	岐阜県瑞穂市牛牧地内											
参考見積額	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

※ 上記見積金額は、希望金額の110分の100に相当する金額である。

※ 消費税法第9条第1項の適用について

(該当する方を○で囲んでください。)

- 1 課税事業者
- 2 免税事業者

参考見積書 (総括)

日本下水道事業団 東日本本部長 渡辺 志津男 様 令和 年 月 日

所在地 _____

商号又は名称 _____

代表者 _____ 印

事業名 瑞穂市公共下水道 (瑞穂処理区) アクアパークみずほ整備事業

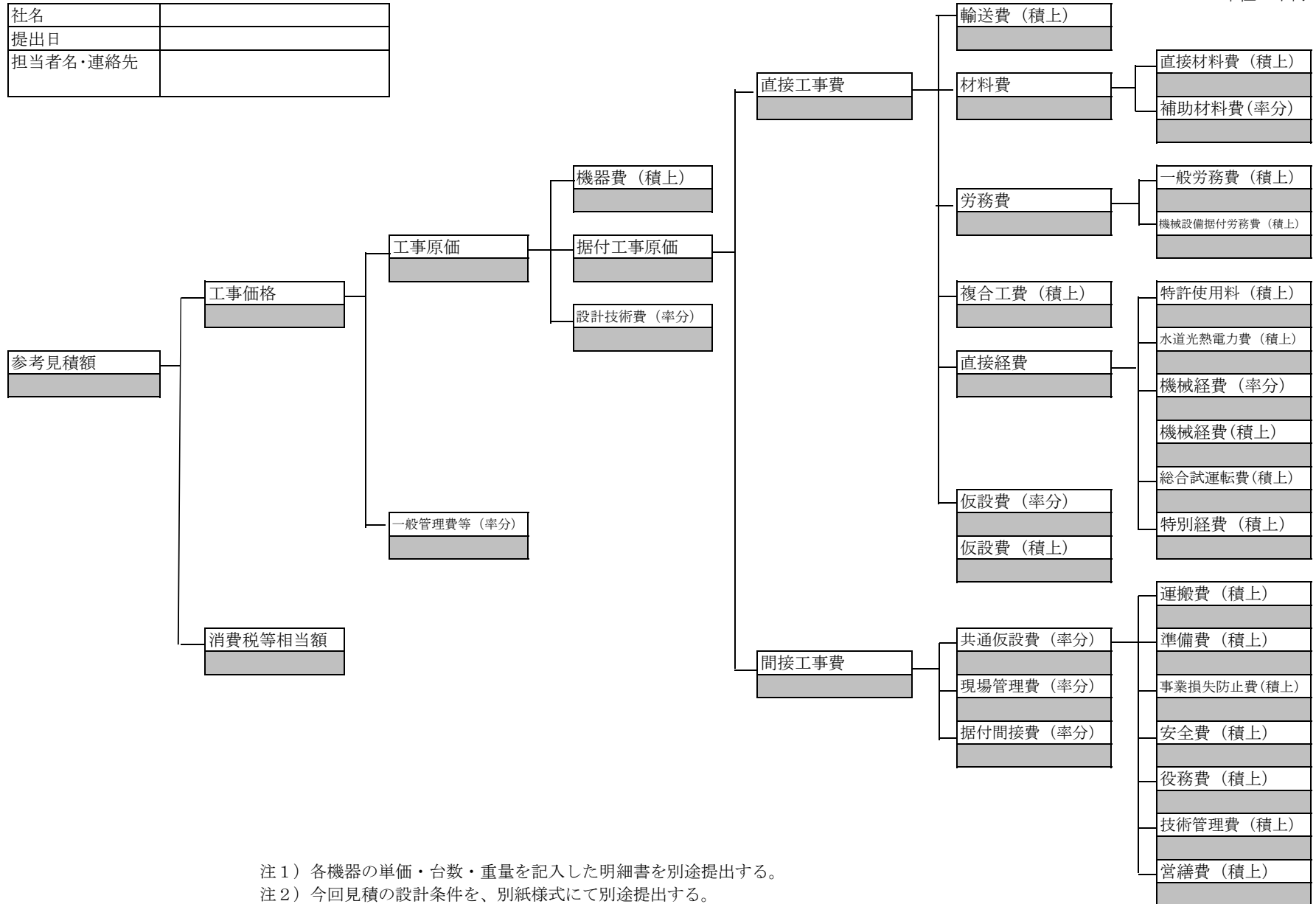
参考見積額 _____ 円 (税抜)

参考見積額内訳書						
	工種	数量	単位	単価	金額	備考
機械設備工事		1	式			
電気設備工事		1	式			
土木工事		1	式			
建築工事		1	式			
建築機械設備工事		1	式			
建築電気設備工事		1	式			
施工価格計		1	式			
消費税等相当額		1	式			
合計金額						

参考見積書 I - ① (機械設備工事)

単位：千円

社名	
提出日	
担当者名・連絡先	



注 1) 各機器の単価・台数・重量を記入した明細書を別途提出する。

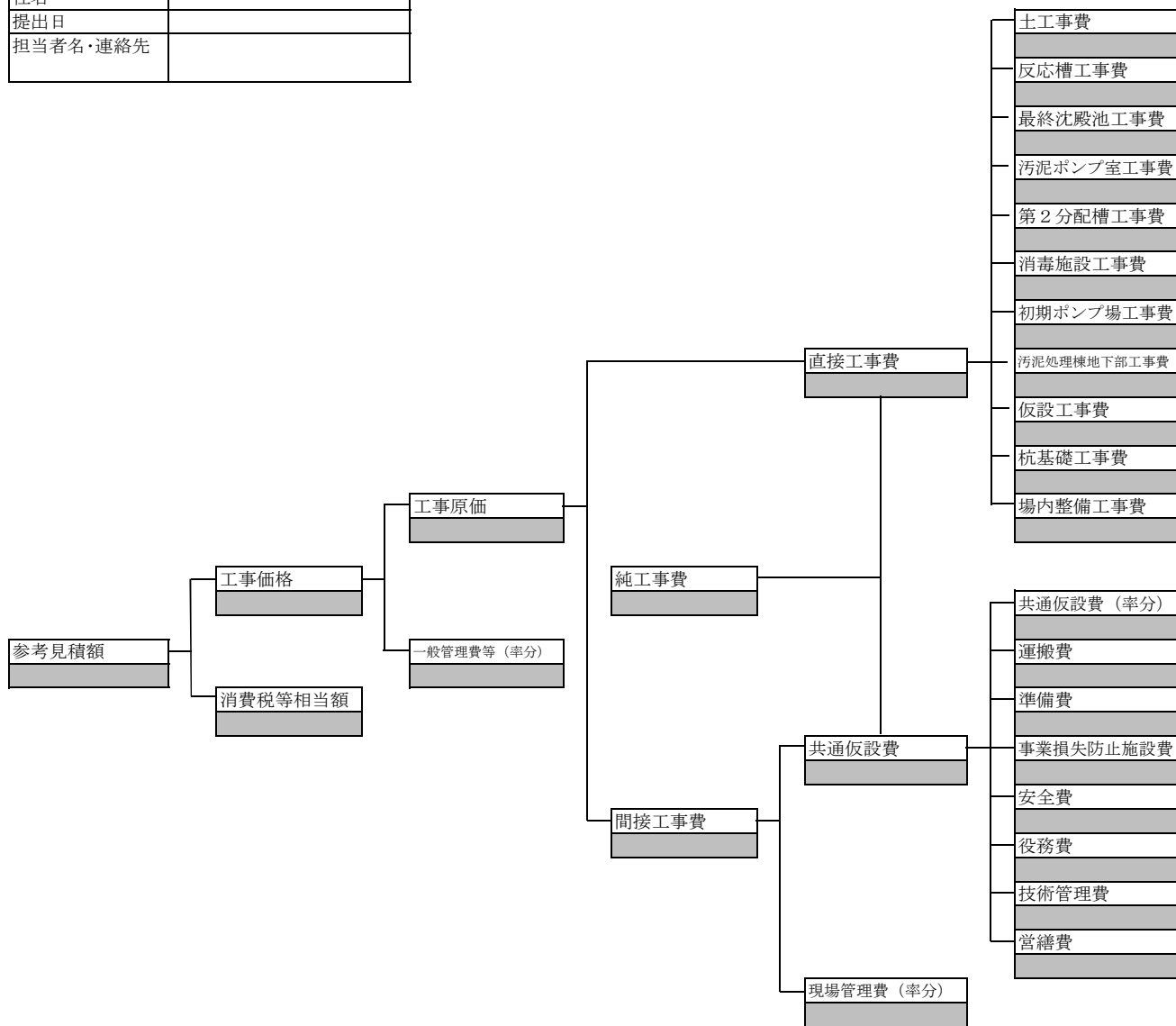
注 2) 今回見積の設計条件を、別紙様式にて別途提出する。

(様式 4 1 - 3)

参考見積書 I - ③ (土木工事)

単位：千円

社名	
提出日	
担当者名・連絡先	



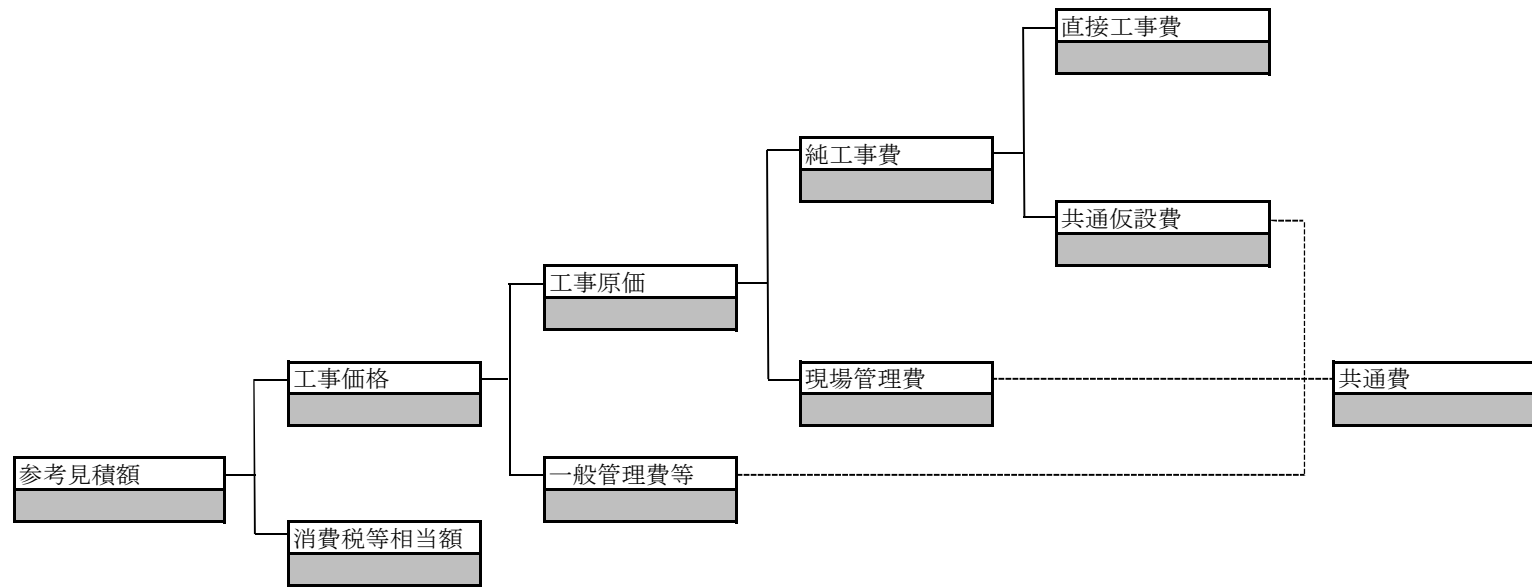
注 1) 今回見積の設計条件を、別紙様式にて別途提出する。

(様式 4 1 - 4)

参考見積書 I - ④ (建築工事)

単位：千円

社名	
提出日	
担当者名・連絡先	



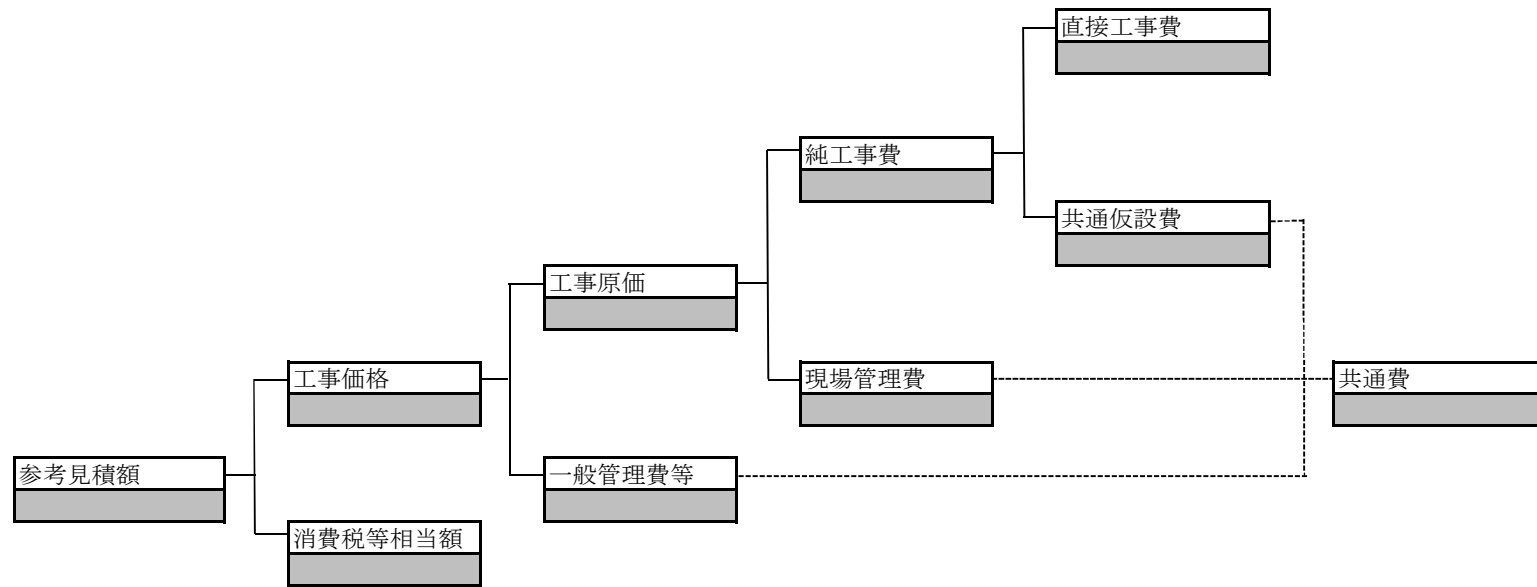
注1) 今回見積の設計条件を、別紙様式にて別途提出する。

(様式 4 1 - 5)

参考見積書 I - ⑤ (建築機械設備工事)

単位：千円

社名	
提出日	
担当者名・連絡先	



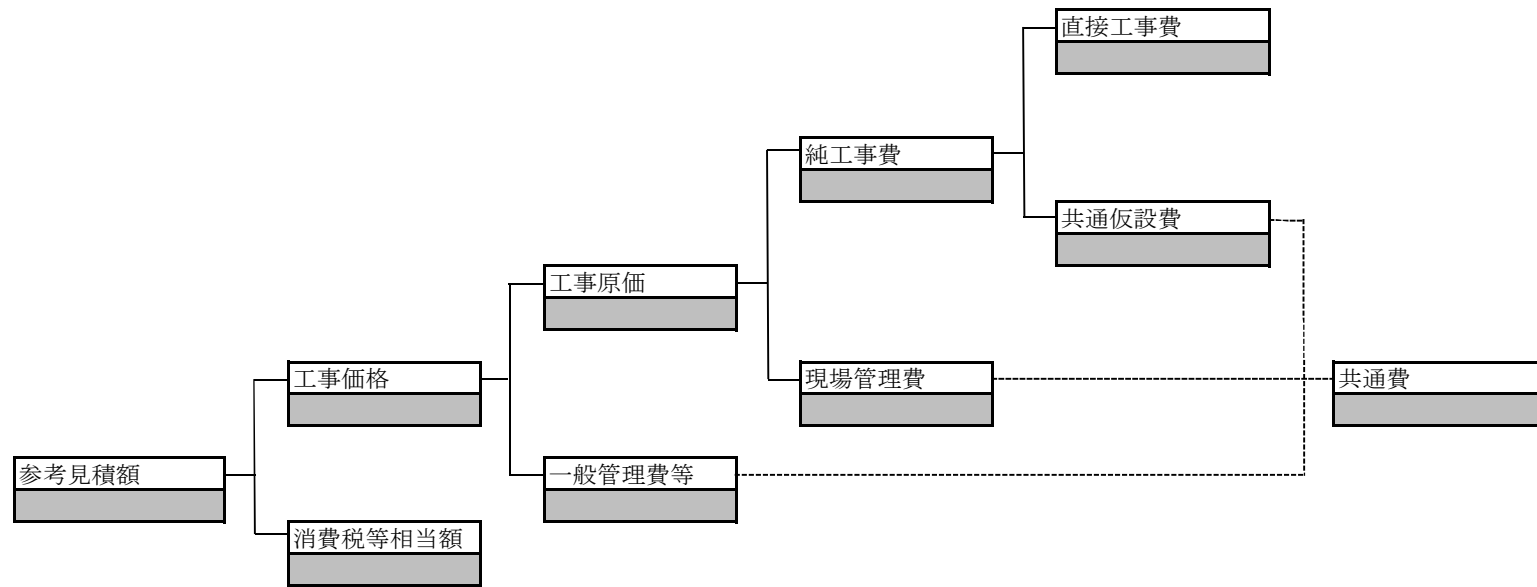
注1) 今回見積の設計条件を、別紙様式にて別途提出する。

(様式 4 1 - 6)

参考見積書 I - ⑥ (建築電気設備工事)

単位：千円

社名	
提出日	
担当者名・連絡先	



注 1) 今回見積の設計条件を、別紙様式にて別途提出する。

(様式42-1)

参考見積書Ⅱ (機械設備工事)

〈機器費〉

設 備 名	機 器 名	単 位	台 数	単 価	金 額	重 量 (t/単 位)	備 考
し 渣 か ご							
No. 1～2汚水ポンプ							
汚水ポンプ吊上装置							
し 渣 か ご 吊 上 装 置							
自動除塵機							
第二分配槽可動堰							
曝気装置							
流出可動堰							
流出ゲート							
連通ゲート							
終沈汚泥かき寄せ機							
スカムかご							
返送汚泥ポンプ							
余剰汚泥ポンプ							
PAC貯留タンク							
PAC供給ポンプ							
消毒槽流入ゲート							
紫外線消毒装置							
処理水槽流入ゲート							
井戸ポンプ							
水処理給水ユニット							
水処理ストレーナ							
汚泥ポンプ室床排水ポンプ							
処理水槽吊上装置							
汚泥ポンプ室吊上装置							
床排水ポンプ吊上装置							
汚泥脱水機							
ケーキホッパ							
無機凝集剤貯留槽							
返流水槽攪拌機							
返流水ポンプ							
汚泥処理棟給水ユニット							
汚泥処理棟床排水ポンプ							
汚泥脱水機吊上装置							
汚泥処理棟機器搬出入吊上装置							
床排水ポンプ吊上装置							
脱臭ファン							
活性炭吸着塔							
活性炭吊上装置							
機器費計							

保守点検・修繕・長寿命化対策・消耗品計画書（参考）

令和 年 月 日

日本下水道事業団 東日本本部長 渡辺 志津男 様

代表者

商号又は名称

代表者

印

単位：千円（税抜）

項目名	機器名	点検周期 ^{※4}	金額 ^{※4}	備考
分解調査費 ^{※1}				

項目名	消耗品名	購入周期 ^{※4}	金額 ^{※4}	工事内容
消耗品費				

- ※ 必要な行について、黄色塗りつぶし部分をすべて埋めること。
- ※1 各設備の分解調査の内容を別途作成し添付すること。様式については応募者の任意とする。
- ※2 水処理施設の修繕費を実施年次と共に入力すること。
- ※3 水処理施設の長寿命化対策費を実施年次と共に入力すること。
- ※4 様式48-2との整合に留意すること。

年次別保守点検・修繕等一覧表

日本下水道事業団 東日本本部長 渡辺 志津男 様

令和 年 月 日

代表者
 商号又は名称
 代表者 印

耐用年数期間中の支払総額 0 円

単位：千円（税抜）

	年次別																				合計	
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目		
分解調査費																						0
修繕費																						0
長寿命化対策費																						0
消耗品費																						0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ A3版横書きで作成すること。
 ※ 黄色塗りつぶし部分をすべて埋め、合計値を確認すること。
 ※ 消費税及び地方消費税は含めず記入し、物価上昇は考慮しないこと。